

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年11月15日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 中川 順子
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型 2兆円を上限とします。 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型 2兆円を上限とします。 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型 2兆円を上限とします。 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2019年5月10日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第一部【証券情報】

(5) 申込手数料

< 訂正前 >

取得申込日の翌営業日の基準価額に $3.24\%^*$ （税抜3.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

*2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、3.3%となります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

< 訂正後 >

取得申込日の翌営業日の基準価額に 3.3% （税抜3.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

委託会社の概況(2019年9月末現在)

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・ 資本金の額

17,180百万円

・ 会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

3 投資リスク

< 更新後 >

■ リスクの定量的比較 (2014年10月末～2019年9月末：月次)

■ 円コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	17.8	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△13.4	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値 (%)	0.9	8.4	9.6	5.9	2.1	2.3	1.2

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年10月から2019年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年10月から2019年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■ 円コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	17.7	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△13.5	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値 (%)	0.9	8.4	9.6	5.9	2.1	2.3	1.2

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年10月から2019年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年10月から2019年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

資源国通貨コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2014年10月 2015年9月 2016年9月 2017年9月 2018年9月 2019年9月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	49.4	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 25.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	2.7	8.4	9.6	5.9	2.1	2.3	1.2

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年10月から2019年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは取りません。
- * 2014年10月から2019年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

資源国通貨コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2014年10月 2015年9月 2016年9月 2017年9月 2018年9月 2019年9月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	49.0	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 24.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	2.8	8.4	9.6	5.9	2.1	2.3	1.2

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年10月から2019年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年10月から2019年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

アジア通貨コース（毎月分配型）**ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

2014年10月 2015年9月 2016年9月 2017年9月 2018年9月 2019年9月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年10月から2019年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

アジア通貨コース（年2回決算型）**ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

2014年10月 2015年9月 2016年9月 2017年9月 2018年9月 2019年9月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年10月から2019年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンド* 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	27.1	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 14.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	5.9	8.4	9.6	5.9	2.1	2.3	1.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは取りません。
- * 2014年10月から2019年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

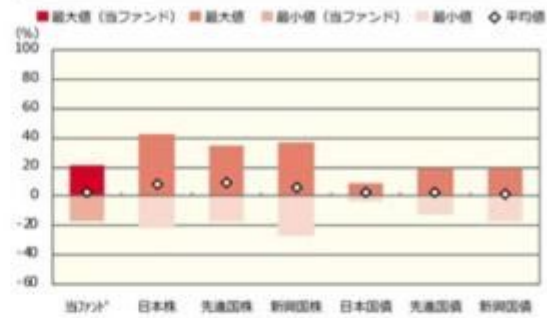
当ファンド* 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	27.0	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 14.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	5.7	8.4	9.6	5.9	2.1	2.3	1.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年10月から2019年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

米ドルコース（毎月分配型）**ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

2014年10月 2015年9月 2016年9月 2017年9月 2018年9月 2019年9月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	21.0	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 17.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	2.9	8.4	9.6	5.9	2.1	2.3	1.2

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年5月から2019年9月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年10月から2019年9月の5年間（当ファンドは2015年5月から2019年9月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

米ドルコース（年2回決算型）**ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

2014年10月 2015年9月 2016年9月 2017年9月 2018年9月 2019年9月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	21.2	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 17.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	2.9	8.4	9.6	5.9	2.1	2.3	1.2

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年5月から2019年9月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年10月から2019年9月の5年間（当ファンドは2015年5月から2019年9月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<p><代表的な資産クラスの指数></p> <ul style="list-style-type: none"> ○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み） ○先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース） ○新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース） ○日本国債：NOMURA-BPI 国債 ○先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース） ○新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
<p style="text-align: center;">■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■</p> <p>○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。</p> <p>○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。</p> <p>○NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。</p> <p>○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。</p> <p>○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。</p> <p>米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSEC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての種別、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。</p> <p>JPMSEC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPPI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。</p> <p style="text-align: right;">（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）</p>

4 手数料等及び税金

（1）申込手数料

<更新後>

取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.3%（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率）（税抜3.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

（3）信託報酬等

<更新後>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年1.881%（税抜年1.71%）の率（「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とします。

信託報酬率の配分は次の通り（税抜）とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
----------	----------	----------

年1.13%	年0.55%	年0.03%
--------	--------	--------

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

投資顧問会社（ピムコジャパンリミテッド）が受ける報酬は、委託者が受ける報酬から、毎年2月および8月における信託報酬支払いのときならびに信託契約終了のとき支払うものとし、その報酬額は、各コースの信託財産に属する運用の指図に関する権限を委託する外国投資信託受益証券の時価総額の合計額の日々の平均値に、年0.70%の率を乗じて得た金額とします。

この他に、ファンドが投資対象とする外国投資信託に関して、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息、訴訟費用および損害賠償費用などを負担する場合があります。なお、ファンドが投資対象とする外国投資信託には、信託報酬、申込手数料および信託財産留保額はかかりません。

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(5) 課税上の取扱い

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315% (国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
--------	---------------------------------	--------

<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金
--	---	---

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

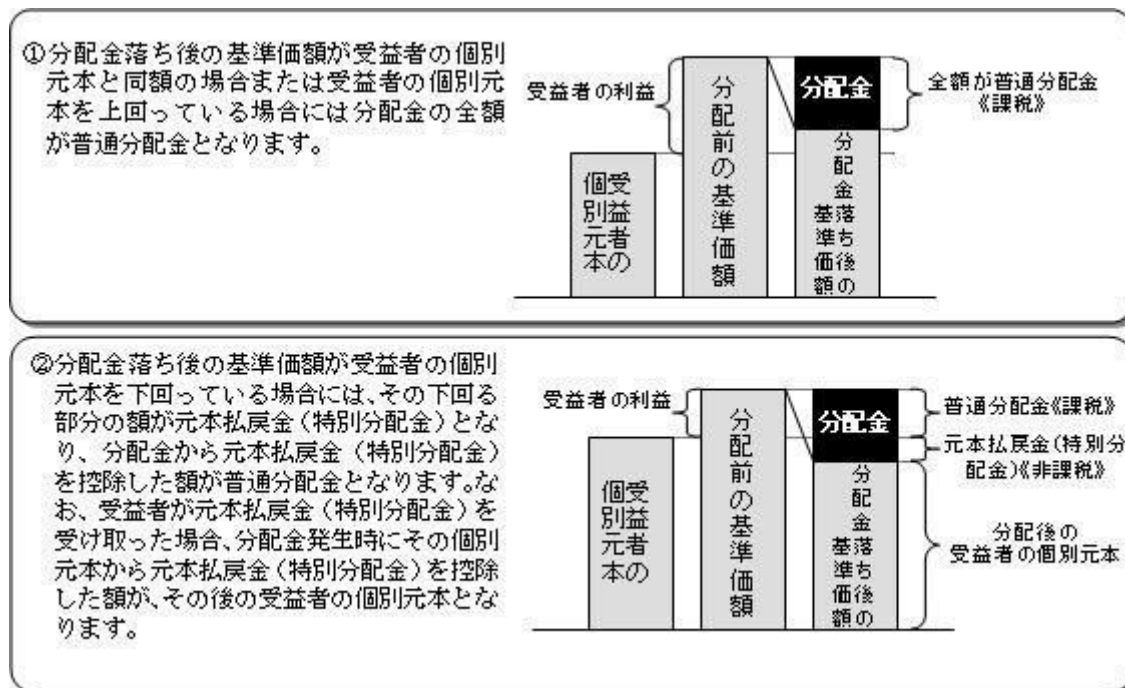
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2019年9月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2019年9月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	2,536,212,798	98.10
親投資信託受益証券	日本	1,002,652	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）		48,082,568	1.85
合計（純資産総額）		2,585,298,018	100.00

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	791,867,772	98.44
親投資信託受益証券	日本	100,265	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）		12,409,506	1.54
合計（純資産総額）		804,377,543	100.00

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	3,214,426,804	97.47
親投資信託受益証券	日本	1,002,652	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）		82,363,603	2.49
合計（純資産総額）		3,297,793,059	100.00

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	307,958,858	94.44
親投資信託受益証券	日本	100,265	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）		18,006,405	5.52
合計（純資産総額）		326,065,528	100.00

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	4,976,391,855	98.81
親投資信託受益証券	日本	1,002,653	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）		58,673,088	1.16
合計（純資産総額）		5,036,067,596	100.00

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	835,260,531	98.01
親投資信託受益証券	日本	100,265	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）		16,779,393	1.96
合計（純資産総額）		852,140,189	100.00

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	486,992,667	98.82
親投資信託受益証券	日本	10,007	0.00

現金・預金・その他資産（負債控除後）		5,804,435	1.17
合計（純資産総額）		492,807,109	100.00

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	バミューダ	458,273,768	99.09
親投資信託受益証券	日本	10,007	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		4,193,155	0.90
合計（純資産総額）		462,476,930	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
地方債証券	日本	1,191,912,085	14.08
特殊債券	日本	2,271,724,479	26.84
社債券	日本	1,752,396,859	20.71
コマーシャルペーパー	日本	499,996,087	5.90
現金・預金・その他資産（負債控除後）		2,744,866,663	32.44
合計（純資産総額）		8,460,896,173	100.00

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J（JPY）	418,103	6,067	2,536,630,901	6,066	2,536,212,798	98.10
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,607	1.0205	1,002,750	1.0204	1,002,652	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	98.10
親投資信託受益証券	0.03
合計	98.14

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J (JPY)	130,542	6,094	795,580,805	6,066	791,867,772	98.44
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0205	100,275	1.0204	100,265	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.44
親投資信託受益証券	0.01
合計	98.45

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (ZAR)	352,436	3,167	1,116,171,860	3,095	1,090,789,420	33.07
2	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (BRL)	434,382	2,515	1,092,870,361	2,486	1,079,873,652	32.74
3	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (AUD)	314,292	3,361	1,056,618,274	3,321	1,043,763,732	31.65
4	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,607	1.0205	1,002,750	1.0204	1,002,652	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	97.47
親投資信託受益証券	0.03
合計	97.50

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
----	------	----	-----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンド B-J (BRL)	41,864	2,547	106,637,100	2,486	104,073,904	31.91
2	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンド B-J (ZAR)	33,230	3,012	100,089,882	3,095	102,846,850	31.54
3	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンド B-J (AUD)	30,424	3,292	100,158,720	3,321	101,038,104	30.98
4	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0205	100,275	1.0204	100,265	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	94.44
親投資信託受益証券	0.03
合計	94.47

野村 P I M C O 新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンド B-J (INR)	396,289	4,239	1,679,971,324	4,326	1,714,346,214	34.04
2	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンド B-J (IDR)	319,210	5,354	1,709,308,093	5,337	1,703,623,770	33.82
3	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンド B-J (CNY)	279,137	5,588	1,560,049,335	5,583	1,558,421,871	30.94
4	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0205	1,002,751	1.0204	1,002,653	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.81
親投資信託受益証券	0.01
合計	98.83

野村 P I M C O 新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
----	--------	----	-----	----	----------	----------	----------	----------	----------

1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J(INR)	67,400	4,199	283,038,886	4,326	291,572,400	34.21
2	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J(IDR)	52,612	5,230	275,169,177	5,337	280,790,244	32.95
3	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J(CNY)	47,089	5,573	262,470,789	5,583	262,897,887	30.85
4	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0205	100,275	1.0204	100,265	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.01
親投資信託受益証券	0.01
合計	98.03

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J(USD)	60,249	8,080	486,870,964	8,083	486,992,667	98.82
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,807	1.0205	10,008	1.0204	10,007	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.82
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.82

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J(USD)	56,696	7,962	451,460,123	8,083	458,273,768	99.09
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,807	1.0205	10,008	1.0204	10,007	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.09
親投資信託受益証券	0.00
合計	99.09

(参考) 野村マネー マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	特殊債券	地方公共団体金融機構債券 第6回	460,000,000	100.23	461,102,072	100.23	461,102,072	1.518	2019/11/28	5.44
2	日本	特殊債券	阪神高速道路 第15回	460,000,000	100.00	460,025,000	100.00	460,025,000	0.01	2019/12/20	5.43
3	日本	特殊債券	首都高速道路 第14回	420,000,000	100.06	420,257,549	100.06	420,257,549	0.273	2019/12/20	4.96
4	日本	社債券	三菱東京UFJ銀行 第110回特定社債間限定同順位特約付	400,000,000	100.06	400,271,087	100.06	400,271,087	1.485	2019/10/16	4.73
5	日本	社債券	中部電力 第492回	350,000,000	100.09	350,340,350	100.09	350,340,350	1.405	2019/10/25	4.14
6	日本	特殊債券	農林債券 利付 第773回い号	300,000,000	100.02	300,060,456	100.02	300,060,456	0.24	2019/10/25	3.54
7	日本	特殊債券	中日本高速道路社債 第58回	230,000,000	100.04	230,096,410	100.04	230,096,410	0.182	2019/12/20	2.71
8	日本	地方債証券	さいたま市 公募第7回	200,000,000	100.30	200,614,936	100.30	200,614,936	1.34	2019/12/25	2.37
9	日本	社債券	関西電力 第477回	200,000,000	100.30	200,605,864	100.30	200,605,864	1.405	2019/12/20	2.37
10	日本	地方債証券	共同発行市場地方債 公募第80回	200,000,000	100.21	200,434,629	100.21	200,434,629	1.54	2019/11/25	2.36
11	日本	社債券	東京急行電鉄 第69回社債間限定同順位特約付	200,000,000	100.11	200,224,444	100.11	200,224,444	1.7	2019/10/25	2.36
12	日本	社債券	三菱UFJリース 第26回社債間限定同順位特約付	200,000,000	100.06	200,130,690	100.06	200,130,690	0.441	2019/11/21	2.36
13	日本	特殊債券	農林債券 利付 第775回い号	200,000,000	100.05	200,117,426	100.05	200,117,426	0.23	2019/12/27	2.36
14	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,998,504		199,998,504			2.36
15	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,998,389		199,998,389			2.36
16	日本	社債券	東北電力 第452回	100,000,000	100.33	100,331,500	100.33	100,331,500	1.405	2019/12/25	1.18
17	日本	社債券	三井不動産 第37回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100.32	100,320,180	100.32	100,320,180	1.493	2019/12/20	1.18
18	日本	社債券	日立キャピタル 第45回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100.13	100,137,700	100.13	100,137,700	0.666	2019/12/20	1.18
19	日本	地方債証券	大阪府 公募第331回	100,000,000	100.11	100,111,750	100.11	100,111,750	1.41	2019/10/29	1.18
20	日本	地方債証券	広島市 公募平成21年度第2回	100,000,000	100.11	100,110,664	100.11	100,110,664	1.35	2019/10/29	1.18

21	日本	地方債証券	岐阜県 公募平成21年度第1回	100,000,000	100.10	100,103,856	100.10	100,103,856	1.35	2019/10/28	1.18
22	日本	地方債証券	共同発行市場地方債 公募第79回	100,000,000	100.09	100,096,424	100.09	100,096,424	1.34	2019/10/25	1.18
23	日本	地方債証券	静岡県 公募平成21年度第5回	100,000,000	100.07	100,070,976	100.07	100,070,976	1.35	2019/10/18	1.18
24	日本	地方債証券	兵庫県 公募平成21年度第23回	100,000,000	100.06	100,067,770	100.06	100,067,770	1.37	2019/10/18	1.18
25	日本	特殊債券	しんきん中金債券 利付第301回	100,000,000	100.05	100,053,814	100.05	100,053,814	0.225	2019/12/27	1.18
26	日本	社債券	四国電力 第290回	100,000,000	100.03	100,035,044	100.03	100,035,044	0.14	2019/12/25	1.18
27	日本	地方債証券	鹿児島県 公募(5年)平成26年度第1回	100,000,000	100.01	100,018,012	100.01	100,018,012	0.153	2019/10/31	1.18
28	日本	特殊債券	地方公共団体金融機構債券(5年) 第16回	100,000,000	100.01	100,011,752	100.01	100,011,752	0.175	2019/10/28	1.18
29	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	100,000,000		99,999,194		99,999,194			1.18
30	日本	地方債証券	神奈川県 公募第169回	90,000,000	100.31	90,283,068	100.31	90,283,068	1.43	2019/12/20	1.06

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	14.08
特殊債券	26.84
社債券	20.71
コマーシャルペーパー	5.90
合計	67.55

投資不動産物件

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

2019年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2011年 8月18日)	1,160	1,164	0.9821	0.9861
第2特定期間	(2012年 2月20日)	1,538	1,546	0.9851	0.9901
第3特定期間	(2012年 8月20日)	1,480	1,487	1.0080	1.0130
第4特定期間	(2013年 2月18日)	21,385	21,487	1.0537	1.0587
第5特定期間	(2013年 8月19日)	19,636	19,736	0.9770	0.9820
第6特定期間	(2014年 2月18日)	14,295	14,369	0.9657	0.9707
第7特定期間	(2014年 8月18日)	11,037	11,094	0.9702	0.9752
第8特定期間	(2015年 2月18日)	7,705	7,751	0.8441	0.8491
第9特定期間	(2015年 8月18日)	6,723	6,764	0.8279	0.8329
第10特定期間	(2016年 2月18日)	5,391	5,428	0.7389	0.7439
第11特定期間	(2016年 8月18日)	4,884	4,908	0.8112	0.8152
第12特定期間	(2017年 2月20日)	4,240	4,260	0.8216	0.8256
第13特定期間	(2017年 8月18日)	3,945	3,964	0.8129	0.8169
第14特定期間	(2018年 2月19日)	3,696	3,715	0.7964	0.8004
第15特定期間	(2018年 8月20日)	2,976	2,992	0.7368	0.7408
第16特定期間	(2019年 2月18日)	2,749	2,764	0.7294	0.7334
第17特定期間	(2019年 8月19日)	2,660	2,675	0.7207	0.7247
	2018年 9月末日	2,923		0.7436	
	10月末日	2,864		0.7342	
	11月末日	2,781		0.7224	
	12月末日	2,722		0.7155	
	2019年 1月末日	2,745		0.7291	
	2月末日	2,726		0.7323	
	3月末日	2,650		0.7287	

4月末日	2,637		0.7293
5月末日	2,609		0.7280
6月末日	2,650		0.7391
7月末日	2,744		0.7413
8月末日	2,618		0.7140
9月末日	2,585		0.7177

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

2019年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2011年 8月18日)	202	202	1.0018	1.0018
第2計算期間 (2012年 2月20日)	240	240	1.0366	1.0376
第3計算期間 (2012年 8月20日)	487	487	1.0941	1.0951
第4計算期間 (2013年 2月18日)	5,695	5,700	1.1779	1.1789
第5計算期間 (2013年 8月19日)	4,580	4,584	1.1241	1.1251
第6計算期間 (2014年 2月18日)	3,157	3,160	1.1449	1.1459
第7計算期間 (2014年 8月18日)	2,241	2,243	1.1856	1.1866
第8計算期間 (2015年 2月18日)	1,569	1,570	1.0651	1.0661
第9計算期間 (2015年 8月18日)	1,466	1,468	1.0804	1.0814
第10計算期間 (2016年 2月18日)	1,129	1,129	1.0024	1.0024
第11計算期間 (2016年 8月18日)	1,086	1,087	1.1377	1.1387
第12計算期間 (2017年 2月20日)	1,238	1,239	1.1855	1.1865
第13計算期間 (2017年 8月18日)	1,394	1,395	1.2070	1.2080
第14計算期間 (2018年 2月19日)	1,609	1,610	1.2162	1.2172
第15計算期間 (2018年 8月20日)	1,520	1,522	1.1597	1.1607
第16計算期間 (2019年 2月18日)	1,597	1,599	1.1856	1.1866
第17計算期間 (2019年 8月19日)	1,117	1,118	1.2113	1.2123
2018年 9月末日	1,540		1.1769	
10月末日	1,526		1.1683	
11月末日	1,497		1.1557	
12月末日	1,537		1.1509	
2019年 1月末日	1,582		1.1796	
2月末日	1,603		1.1903	
3月末日	1,335		1.1915	
4月末日	1,211		1.1996	
5月末日	1,166		1.2042	
6月末日	1,217		1.2296	
7月末日	1,144		1.2403	
8月末日	949		1.2006	
9月末日	804		1.2141	

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

2019年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2011年 8月18日)	12,719	12,856	0.9271	0.9371
第2特定期間	(2012年 2月20日)	12,978	13,123	0.8928	0.9028
第3特定期間	(2012年 8月20日)	9,949	10,070	0.8225	0.8325
第4特定期間	(2013年 2月18日)	29,736	30,042	0.9718	0.9818
第5特定期間	(2013年 8月19日)	28,424	28,778	0.8038	0.8138
第6特定期間	(2014年 2月18日)	21,945	22,225	0.7835	0.7935
第7特定期間	(2014年 8月18日)	18,498	18,728	0.8051	0.8151
第8特定期間	(2015年 2月18日)	13,120	13,311	0.6848	0.6948
第9特定期間	(2015年 8月18日)	12,305	12,465	0.6161	0.6241
第10特定期間	(2016年 2月18日)	8,342	8,492	0.4424	0.4504
第11特定期間	(2016年 8月18日)	8,272	8,374	0.4824	0.4884
第12特定期間	(2017年 2月20日)	8,749	8,810	0.5740	0.5780
第13特定期間	(2017年 8月18日)	6,908	6,957	0.5650	0.5690
第14特定期間	(2018年 2月19日)	5,988	6,031	0.5618	0.5658
第15特定期間	(2018年 8月20日)	4,360	4,398	0.4605	0.4645
第16特定期間	(2019年 2月18日)	4,060	4,086	0.4758	0.4788
第17特定期間	(2019年 8月19日)	3,331	3,354	0.4312	0.4342
	2018年 9月末日	4,373		0.4820	
	10月末日	4,224		0.4784	
	11月末日	4,171		0.4846	
	12月末日	3,886		0.4537	
	2019年 1月末日	4,111		0.4789	
	2月末日	4,092		0.4814	
	3月末日	3,751		0.4611	
	4月末日	3,749		0.4673	
	5月末日	3,620		0.4561	
	6月末日	3,670		0.4670	
	7月末日	3,674		0.4733	
	8月末日	3,233		0.4206	
	9月末日	3,297		0.4336	

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

2019年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）	1口当たり純資産額(円)
--	------------	--------------

		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2011年 8月18日)	818	818	0.9729	0.9729
第2計算期間	(2012年 2月20日)	892	892	1.0049	1.0049
第3計算期間	(2012年 8月20日)	671	671	0.9936	0.9936
第4計算期間	(2013年 2月18日)	2,041	2,043	1.2572	1.2582
第5計算期間	(2013年 8月19日)	1,925	1,927	1.1133	1.1143
第6計算期間	(2014年 2月18日)	1,617	1,618	1.1665	1.1675
第7計算期間	(2014年 8月18日)	1,457	1,459	1.2887	1.2897
第8計算期間	(2015年 2月18日)	1,510	1,512	1.1970	1.1980
第9計算期間	(2015年 8月18日)	1,778	1,780	1.1662	1.1672
第10計算期間	(2016年 2月18日)	829	829	0.9225	0.9225
第11計算期間	(2016年 8月18日)	806	807	1.0967	1.0977
第12計算期間	(2017年 2月20日)	747	748	1.3632	1.3642
第13計算期間	(2017年 8月18日)	580	580	1.4006	1.4016
第14計算期間	(2018年 2月19日)	487	487	1.4504	1.4514
第15計算期間	(2018年 8月20日)	358	358	1.2505	1.2515
第16計算期間	(2019年 2月18日)	357	357	1.3382	1.3392
第17計算期間	(2019年 8月19日)	328	328	1.2612	1.2622
	2018年 9月末日	358		1.3154	
	10月末日	355		1.3140	
	11月末日	361		1.3379	
	12月末日	339		1.2625	
	2019年 1月末日	354		1.3391	
	2月末日	361		1.3534	
	3月末日	348		1.3058	
	4月末日	355		1.3305	
	5月末日	349		1.3078	
	6月末日	354		1.3466	
	7月末日	357		1.3728	
	8月末日	316		1.2311	
	9月末日	326		1.2761	

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

2019年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(2011年 8月18日)	4,014	4,053	0.9213	0.9303
第2特定期間	(2012年 2月20日)	3,222	3,255	0.8854	0.8944
第3特定期間	(2012年 8月20日)	2,078	2,100	0.8377	0.8467
第4特定期間	(2013年 2月18日)	6,014	6,068	1.0158	1.0248
第5特定期間	(2013年 8月19日)	7,301	7,373	0.9105	0.9195

第6特定期間	(2014年 2月18日)	5,892	5,949	0.9232	0.9322
第7特定期間	(2014年 8月18日)	4,595	4,640	0.9239	0.9329
第8特定期間	(2015年 2月18日)	4,479	4,524	0.9039	0.9129
第9特定期間	(2015年 8月18日)	11,569	11,687	0.8766	0.8856
第10特定期間	(2016年 2月18日)	9,220	9,334	0.7242	0.7332
第11特定期間	(2016年 8月18日)	8,159	8,239	0.7107	0.7177
第12特定期間	(2017年 2月20日)	7,330	7,385	0.8074	0.8134
第13特定期間	(2017年 8月18日)	6,242	6,289	0.8060	0.8120
第14特定期間	(2018年 2月19日)	6,009	6,055	0.7808	0.7868
第15特定期間	(2018年 8月20日)	4,501	4,539	0.7027	0.7087
第16特定期間	(2019年 2月18日)	4,342	4,379	0.7124	0.7184
第17特定期間	(2019年 8月19日)	5,248	5,294	0.6774	0.6834
	2018年 9月末日	4,409		0.7172	
	10月末日	4,408		0.6965	
	11月末日	4,330		0.7190	
	12月末日	4,149		0.6935	
	2019年 1月末日	4,317		0.7091	
	2月末日	4,418		0.7237	
	3月末日	4,506		0.7197	
	4月末日	5,077		0.7243	
	5月末日	5,101		0.7090	
	6月末日	5,287		0.7164	
	7月末日	5,552		0.7274	
	8月末日	4,856		0.6691	
	9月末日	5,036		0.6902	

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

2019年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2011年 8月18日)	401	401	0.9623	0.9623
第2計算期間	(2012年 2月20日)	350	350	0.9858	0.9858
第3計算期間	(2012年 8月20日)	248	248	0.9924	0.9924
第4計算期間	(2013年 2月18日)	1,228	1,229	1.2751	1.2761
第5計算期間	(2013年 8月19日)	1,147	1,148	1.2064	1.2074
第6計算期間	(2014年 2月18日)	963	963	1.2972	1.2982
第7計算期間	(2014年 8月18日)	799	800	1.3736	1.3746
第8計算期間	(2015年 2月18日)	731	731	1.4193	1.4203
第9計算期間	(2015年 8月18日)	1,589	1,590	1.4559	1.4569
第10計算期間	(2016年 2月18日)	1,339	1,340	1.2850	1.2860
第11計算期間	(2016年 8月18日)	1,215	1,216	1.3465	1.3475

第12計算期間	(2017年 2月20日)	1,049	1,050	1.6008	1.6018
第13計算期間	(2017年 8月18日)	850	851	1.6693	1.6703
第14計算期間	(2018年 2月19日)	813	814	1.6878	1.6888
第15計算期間	(2018年 8月20日)	661	661	1.5927	1.5937
第16計算期間	(2019年 2月18日)	725	725	1.6979	1.6989
第17計算期間	(2019年 8月19日)	853	854	1.6945	1.6955
	2018年 9月末日	653		1.6390	
	10月末日	632		1.6064	
	11月末日	656		1.6706	
	12月末日	650		1.6259	
	2019年 1月末日	671		1.6771	
	2月末日	716		1.7248	
	3月末日	739		1.7298	
	4月末日	818		1.7541	
	5月末日	823		1.7314	
	6月末日	847		1.7638	
	7月末日	923		1.8053	
	8月末日	824		1.6735	
	9月末日	852		1.7413	

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

2019年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2014年 8月18日)	326	327	1.0102	1.0142
第2特定期間	(2015年 2月18日)	544	546	1.0331	1.0371
第3特定期間	(2015年 8月18日)	807	810	1.0728	1.0768
第4特定期間	(2016年 2月18日)	583	586	0.8965	0.9005
第5特定期間	(2016年 8月18日)	522	524	0.8783	0.8823
第6特定期間	(2017年 2月20日)	448	450	1.0127	1.0167
第7特定期間	(2017年 8月18日)	390	392	0.9893	0.9933
第8特定期間	(2018年 2月19日)	288	289	0.9491	0.9531
第9特定期間	(2018年 8月20日)	298	299	0.9305	0.9345
第10特定期間	(2019年 2月18日)	254	255	0.9422	0.9462
第11特定期間	(2019年 8月19日)	472	474	0.9152	0.9192
	2018年 9月末日	292		0.9663	
	10月末日	280		0.9535	
	11月末日	268		0.9461	
	12月末日	256		0.9200	
	2019年 1月末日	251		0.9310	
	2月末日	262		0.9494	

3月末日	272		0.9449
4月末日	335		0.9567
5月末日	381		0.9454
6月末日	419		0.9450
7月末日	482		0.9584
8月末日	481		0.9082
9月末日	492		0.9300

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型

2019年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2014年 8月18日)	367	367	1.0134	1.0144
第2計算期間 (2015年 2月18日)	517	517	1.0561	1.0571
第3計算期間 (2015年 8月18日)	684	684	1.1210	1.1220
第4計算期間 (2016年 2月18日)	487	487	0.9589	0.9589
第5計算期間 (2016年 8月18日)	432	432	0.9651	0.9651
第6計算期間 (2017年 2月20日)	291	291	1.1413	1.1423
第7計算期間 (2017年 8月18日)	247	248	1.1410	1.1420
第8計算期間 (2018年 2月19日)	232	232	1.1192	1.1202
第9計算期間 (2018年 8月20日)	179	180	1.1250	1.1260
第10計算期間 (2019年 2月18日)	194	194	1.1684	1.1694
第11計算期間 (2019年 8月19日)	412	412	1.1654	1.1664
2018年 9月末日	174		1.1734	
10月末日	192		1.1636	
11月末日	184		1.1592	
12月末日	174		1.1319	
2019年 1月末日	192		1.1504	
2月末日	204		1.1772	
3月末日	209		1.1768	
4月末日	278		1.1972	
5月末日	279		1.1877	
6月末日	334		1.1939	
7月末日	388		1.2163	
8月末日	413		1.1565	
9月末日	462		1.1898	

分配の推移

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	0.0200円
第2特定期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	0.0270円
第3特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	0.0300円
第4特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	0.0300円
第5特定期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	0.0300円
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	0.0300円
第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	0.0300円
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	0.0300円
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	0.0300円
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	0.0300円
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.0270円
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	0.0240円
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.0240円
第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.0240円
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.0240円
第16特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	0.0240円
第17特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.0240円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	0.0000円
第2計算期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	0.0010円
第3計算期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	0.0010円
第4計算期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	0.0010円
第5計算期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	0.0010円
第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	0.0010円
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	0.0010円
第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	0.0010円
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	0.0010円
第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	0.0000円
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.0010円
第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	0.0010円
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.0010円
第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.0010円
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.0010円
第16計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	0.0010円
第17計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.0010円

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	0.0500円
第2特定期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	0.0600円
第3特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	0.0600円
第4特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	0.0600円
第5特定期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	0.0600円
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	0.0600円
第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	0.0600円
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	0.0600円
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	0.0540円
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	0.0480円
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.0420円
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	0.0240円
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.0240円
第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.0240円
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.0240円
第16特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	0.0180円
第17特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.0180円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	0.0000円
第2計算期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	0.0000円
第3計算期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	0.0000円
第4計算期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	0.0010円
第5計算期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	0.0010円
第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	0.0010円
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	0.0010円
第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	0.0010円
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	0.0010円
第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	0.0000円
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.0010円
第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	0.0010円
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.0010円
第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.0010円
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.0010円

第16計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	0.0010円
第17計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.0010円

野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	0.0450円
第2特定期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	0.0540円
第3特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	0.0540円
第4特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	0.0540円
第5特定期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	0.0540円
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	0.0540円
第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	0.0540円
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	0.0540円
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	0.0540円
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	0.0540円
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.0480円
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	0.0360円
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.0360円
第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.0360円
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.0360円
第16特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	0.0360円
第17特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.0360円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	0.0000円
第2計算期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	0.0000円
第3計算期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	0.0000円
第4計算期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	0.0010円
第5計算期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	0.0010円
第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	0.0010円
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	0.0010円
第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	0.0010円
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	0.0010円
第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	0.0010円
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.0010円
第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	0.0010円
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.0010円

第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.0010円
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.0010円
第16計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	0.0010円
第17計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.0010円

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年 5月12日～2014年 8月18日	0.0120円
第2特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	0.0240円
第3特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	0.0240円
第4特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	0.0240円
第5特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.0240円
第6特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	0.0240円
第7特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.0240円
第8特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.0240円
第9特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.0240円
第10特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	0.0240円
第11特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.0240円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年 5月12日～2014年 8月18日	0.0010円
第2計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	0.0010円
第3計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	0.0010円
第4計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	0.0000円
第5計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.0000円
第6計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	0.0010円
第7計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.0010円
第8計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.0010円
第9計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.0010円
第10計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	0.0010円
第11計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.0010円

収益率の推移

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	0.2%
第2特定期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	3.1%
第3特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	5.4%
第4特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	7.5%
第5特定期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	4.4%
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	1.9%
第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	3.6%
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	9.9%
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	1.6%
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	7.1%
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	13.4%
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	4.2%
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	1.9%
第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.9%
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	4.5%
第16特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	2.3%
第17特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	2.1%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	0.2%
第2計算期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	3.6%
第3計算期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	5.6%
第4計算期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	7.8%
第5計算期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	4.5%
第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	1.9%
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	3.6%
第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	10.1%
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	1.5%
第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	7.2%
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	13.6%
第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	4.3%
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	1.9%
第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.8%
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	4.6%
第16計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	2.3%

第17計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	2.3%
---------	-------------------------	------

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	2.3%
第2特定期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	2.8%
第3特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	1.2%
第4特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	25.4%
第5特定期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	11.1%
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	4.9%
第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	10.4%
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	7.5%
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	2.1%
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	20.4%
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	18.5%
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	24.0%
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	2.6%
第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	3.7%
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	13.8%
第16特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	7.2%
第17特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	5.6%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	2.7%
第2計算期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	3.3%
第3計算期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	1.1%
第4計算期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	26.6%
第5計算期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	11.4%
第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	4.9%
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	10.6%
第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	7.0%
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	2.5%

第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	20.9%
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	19.0%
第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	24.4%
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	2.8%
第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	3.6%
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	13.7%
第16計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	7.1%
第17計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	5.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	3.4%
第2特定期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	2.0%
第3特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	0.7%
第4特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	27.7%
第5特定期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	5.1%
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	7.3%
第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	5.9%
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	3.7%
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	3.0%
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	11.2%
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	4.8%
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	18.7%
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	4.3%
第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	1.3%
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	5.4%
第16特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	6.5%
第17特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.1%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	3.8%
第2計算期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	2.4%

第3計算期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	0.7%
第4計算期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	28.6%
第5計算期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	5.3%
第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	7.6%
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	6.0%
第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	3.4%
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	2.6%
第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	11.7%
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	4.9%
第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	19.0%
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	4.3%
第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	1.2%
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	5.6%
第16計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	6.7%
第17計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.1%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村 P I M C O 新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2014年 5月12日～2014年 8月18日	2.2%
第2特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	4.6%
第3特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	6.2%
第4特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	14.2%
第5特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.6%
第6特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	18.0%
第7特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.1%
第8特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	1.6%
第9特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.6%
第10特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	3.8%
第11特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.3%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村 P I M C O 新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年 5月12日～2014年 8月18日	1.4%

第2計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	4.3%
第3計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	6.2%
第4計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	14.5%
第5計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.6%
第6計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	18.4%
第7計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.1%
第8計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	1.8%
第9計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.6%
第10計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	3.9%
第11計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.2%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	1,229,390,796	48,199,417	1,181,191,379
第2特定期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	656,152,480	275,123,825	1,562,220,034
第3特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	559,083,584	652,719,369	1,468,584,249
第4特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	19,548,823,651	722,020,919	20,295,386,981
第5特定期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	4,203,292,970	4,400,717,773	20,097,962,178
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	495,634,446	5,789,886,448	14,803,710,176
第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	252,565,967	3,679,055,438	11,377,220,705
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	226,833,369	2,474,428,033	9,129,626,041
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	577,024,497	1,585,086,965	8,121,563,573
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	266,220,626	1,091,285,186	7,296,499,013
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	148,555,219	1,424,538,375	6,020,515,857
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	290,410,820	1,150,144,937	5,160,781,740
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	216,104,370	523,698,213	4,853,187,897
第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	318,527,006	529,417,231	4,642,297,672
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	87,019,642	689,381,321	4,039,935,993
第16特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	88,755,926	359,655,400	3,769,036,519
第17特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	313,522,339	390,278,428	3,692,280,430

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	202,502,453		202,502,453

第2計算期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	155,876,623	126,622,404	231,756,672
第3計算期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	332,300,613	118,799,207	445,258,078
第4計算期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	4,682,666,234	292,953,282	4,834,971,030
第5計算期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	634,685,378	1,394,987,070	4,074,669,338
第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	6,709,367	1,323,595,639	2,757,783,066
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	2,496,564	869,396,984	1,890,882,646
第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	51,003,511	468,267,294	1,473,618,863
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	102,954,985	218,818,604	1,357,755,244
第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	10,149,571	241,282,765	1,126,622,050
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	14,535,726	186,556,498	954,601,278
第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	250,681,699	160,413,148	1,044,869,829
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	205,695,947	95,602,657	1,154,963,119
第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	243,399,515	74,962,033	1,323,400,601
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	41,457,788	53,546,350	1,311,312,039
第16計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	59,817,477	23,589,273	1,347,540,243
第17計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	144,918,013	569,861,401	922,596,855

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	13,883,707,866	163,380,437	13,720,327,429
第2特定期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	3,322,856,508	2,506,168,670	14,537,015,267
第3特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	2,255,671,618	4,696,058,043	12,096,628,842
第4特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	22,624,005,670	4,121,127,356	30,599,507,156
第5特定期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	13,619,016,535	8,853,744,960	35,364,778,731
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	781,955,814	8,138,958,720	28,007,775,825
第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	993,832,965	6,025,268,090	22,976,340,700
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	800,742,133	4,617,654,639	19,159,428,194
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	3,538,567,730	2,724,645,938	19,973,349,986
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	912,974,223	2,028,019,304	18,858,304,905
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	1,002,915,323	2,711,871,751	17,149,348,477
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	1,296,348,552	3,204,021,457	15,241,675,572
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	230,213,759	3,244,419,543	12,227,469,788
第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	106,894,004	1,673,771,083	10,660,592,709
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	156,719,957	1,347,564,734	9,469,747,932
第16特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	142,818,585	1,079,117,227	8,533,449,290
第17特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	125,293,011	931,616,472	7,727,125,829

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	904,882,279	63,299,089	841,583,190
第2計算期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	219,347,626	173,015,293	887,915,523
第3計算期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	175,883,230	388,245,787	675,552,966
第4計算期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	1,276,974,307	328,425,835	1,624,101,438
第5計算期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	683,526,725	577,819,695	1,729,808,468
第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	34,083,381	377,174,148	1,386,717,701
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	22,653,337	278,064,117	1,131,306,921
第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	464,387,820	333,454,261	1,262,240,480
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	369,023,703	106,117,699	1,525,146,484
第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	13,884,208	639,392,754	899,637,938
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	7,990,358	171,904,220	735,724,076
第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	21,159,183	208,276,622	548,606,637
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	2,441,698	136,622,091	414,426,244
第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	2,010,864	80,569,976	335,867,132
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	1,883,931	50,994,334	286,756,729
第16計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	6,838,655	26,681,303	266,914,081
第17計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	1,603,954	8,027,792	260,490,243

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	4,418,807,317	61,613,413	4,357,193,904
第2特定期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	117,262,482	834,401,741	3,640,054,645
第3特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	251,744,997	1,411,033,049	2,480,766,593
第4特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	4,203,571,893	762,791,827	5,921,546,659
第5特定期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	4,178,024,599	2,080,716,593	8,018,854,665
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	219,496,077	1,856,020,502	6,382,330,240
第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	197,410,107	1,605,277,960	4,974,462,387
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	1,432,639,588	1,451,145,076	4,955,956,899
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	8,919,924,329	678,516,602	13,197,364,626
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	1,020,484,173	1,485,452,363	12,732,396,436
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	196,368,913	1,448,245,201	11,480,520,148
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	88,548,442	2,489,991,200	9,079,077,390
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	122,495,050	1,456,477,076	7,745,095,364
第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	544,545,573	593,306,148	7,696,334,789
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	463,768,507	1,753,989,522	6,406,113,774
第16特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	683,449,376	993,922,177	6,095,640,973
第17特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	2,143,292,967	491,076,839	7,747,857,101

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	418,550,744	1,188,217	417,362,527
第2計算期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	13,557,275	75,163,868	355,755,934
第3計算期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	33,803,435	138,670,009	250,889,360
第4計算期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	907,147,196	194,709,891	963,326,665
第5計算期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	409,729,792	422,171,247	950,885,210
第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	7,877,274	216,240,241	742,522,243
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	16,077,098	176,501,040	582,098,301
第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	111,472,628	178,260,307	515,310,622
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	689,386,998	112,678,632	1,092,018,988
第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	26,571,935	76,106,831	1,042,484,092
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	7,698,743	147,256,390	902,926,445
第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	12,230,012	259,455,789	655,700,668
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	3,595,201	149,562,890	509,732,979
第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	24,524,862	52,022,363	482,235,478
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	6,551,140	73,495,328	415,291,290
第16計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	45,515,336	33,723,867	427,082,759
第17計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	120,524,228	43,700,684	503,906,303

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年 5月12日～2014年 8月18日	322,781,777	9,697	322,772,080
第2特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	281,390,328	77,117,874	527,044,534
第3特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	436,784,576	211,300,918	752,528,192
第4特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	98,517,815	199,772,581	651,273,426
第5特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	24,871,542	81,516,290	594,628,678
第6特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	58,674,908	210,181,678	443,121,908
第7特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	4,788,617	52,945,671	394,964,854
第8特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	21,872,402	113,044,366	303,792,890
第9特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	44,842,574	27,883,984	320,751,480
第10特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	2,387,741	52,732,361	270,406,860
第11特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	267,928,170	22,517,661	515,817,369

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年 5月12日～2014年 8月18日	362,707,401		362,707,401
第2計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	146,341,663	19,474,143	489,574,921
第3計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	329,097,611	208,321,897	610,350,635
第4計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	42,913,525	144,985,158	508,279,002
第5計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	2,437,377	62,500,262	448,216,117
第6計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	8,064,169	201,305,076	254,975,210
第7計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	458,048	38,129,832	217,303,426
第8計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	4,994,824	14,393,260	207,904,990
第9計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	2,345,834	50,279,440	159,971,384
第10計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	31,784,473	25,445,789	166,310,068
第11計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	193,051,003	5,351,618	354,009,453

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

< 更新後 >



運用実績（2019年9月30日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次：設定来）

— 基準価額（分配後、1万口あたり）（左軸） — 純資産総額（右軸）

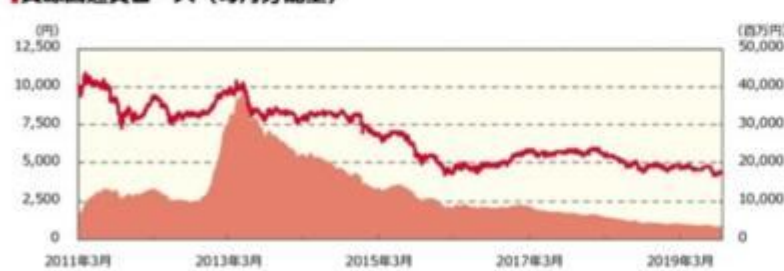
■ 円コース（毎月分配型）



■ 円コース（年2回決算型）



■ 資源国通貨コース（毎月分配型）



■ 資源国通貨コース（年2回決算型）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

■ 円コース（毎月分配型）

2019年9月	40 円
2019年8月	40 円
2019年7月	40 円
2019年6月	40 円
2019年5月	40 円
直近1年間累計	480 円
設定来累計	4,620 円

■ 円コース（年2回決算型）

2019年8月	10 円
2019年2月	10 円
2018年8月	10 円
2018年2月	10 円
2017年8月	10 円
設定来累計	150 円

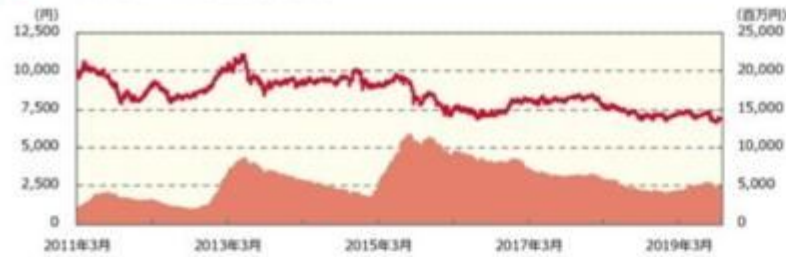
■ 資源国通貨コース（毎月分配型）

2019年9月	30 円
2019年8月	30 円
2019年7月	30 円
2019年6月	30 円
2019年5月	30 円
直近1年間累計	360 円
設定来累計	7,490 円

■ 資源国通貨コース（年2回決算型）

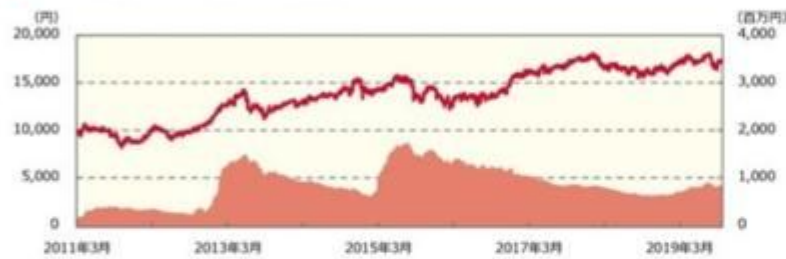
2019年8月	10 円
2019年2月	10 円
2018年8月	10 円
2018年2月	10 円
2017年8月	10 円
設定来累計	130 円

■アジア通貨コース（毎月分配型）

■アジア通貨コース
（毎月分配型）

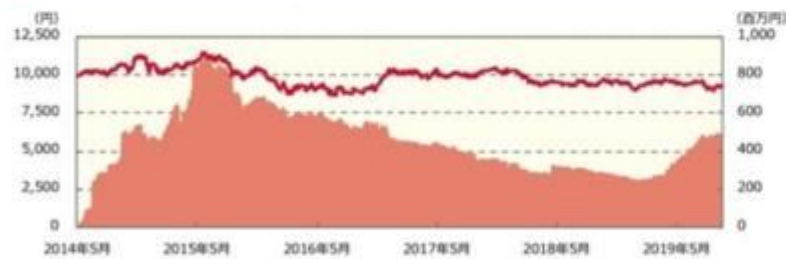
2019年9月	60 円
2019年8月	60 円
2019年7月	60 円
2019年6月	60 円
2019年5月	60 円
直近1年間累計	720 円
設定来累計	8,010 円

■アジア通貨コース（年2回決算型）

■アジア通貨コース
（年2回決算型）

2019年8月	10 円
2019年2月	10 円
2018年8月	10 円
2018年2月	10 円
2017年8月	10 円
設定来累計	140 円

■米ドルコース（毎月分配型）

■米ドルコース
（毎月分配型）

2019年9月	40 円
2019年8月	40 円
2019年7月	40 円
2019年6月	40 円
2019年5月	40 円
直近1年間累計	480 円
設定来累計	2,560 円

■米ドルコース（年2回決算型）

■米ドルコース
（年2回決算型）

2019年8月	10 円
2019年2月	10 円
2018年8月	10 円
2018年2月	10 円
2017年8月	10 円
設定来累計	90 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

■ 毎月分配型

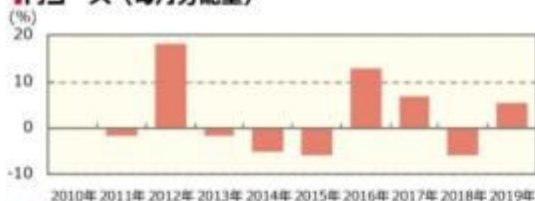
順位	銘柄	業種	投資比率（%）			
			円 コース	資源国通貨 コース	アジア通貨 コース	米ドル コース
1	TEVA PHARMACEUTICALS NE SR UNSEC	医療サービス	5.2	5.1	5.2	5.2
2	ALTICE FINANCING SA SR SEC 144A	通信	3.3	3.3	3.3	3.3
3	PETRA DIAMONDS US TREAS REGS	鉱業	2.0	2.0	2.0	2.0
4	RIO OIL FINANCE TRUST SEC 144A	その他	1.8	1.8	1.8	1.8
5	METINVEST BV SR UNSEC 144A	鉱業	1.6	1.6	1.7	1.7
6	QNB FINANSBANK AS/TURKEY SR UNSEC 144A	各種金融	1.6	1.6	1.6	1.6
7	QGOG CONSTELLATION SA*PRIORITY ISSUE*	エネルギー	1.6	1.6	1.6	1.6
8	ABJA INVESTMENT CO SR UNSEC	鉱業	1.6	1.6	1.6	1.6
9	ODEBRECHT NEW TRANCHE 1 REGS	エネルギー	1.6	1.6	1.6	1.6
10	EXPORT CREDIT BANK OF TU SR UNSEC REGS	各種金融	1.5	1.5	1.6	1.6

■ 年2回決算型

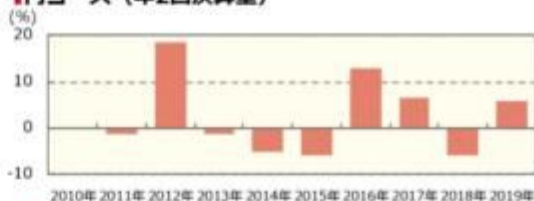
順位	銘柄	業種	投資比率（%）			
			円 コース	資源国通貨 コース	アジア通貨 コース	米ドル コース
1	TEVA PHARMACEUTICALS NE SR UNSEC	医療サービス	5.2	5.0	5.2	5.2
2	ALTICE FINANCING SA SR SEC 144A	通信	3.3	3.2	3.3	3.3
3	PETRA DIAMONDS US TREAS REGS	鉱業	2.0	1.9	2.0	2.0
4	RIO OIL FINANCE TRUST SEC 144A	その他	1.8	1.7	1.8	1.8
5	METINVEST BV SR UNSEC 144A	鉱業	1.6	1.6	1.6	1.7
6	QNB FINANSBANK AS/TURKEY SR UNSEC 144A	各種金融	1.6	1.6	1.6	1.6
7	QGOG CONSTELLATION SA*PRIORITY ISSUE*	エネルギー	1.6	1.6	1.6	1.6
8	ABJA INVESTMENT CO SR UNSEC	鉱業	1.6	1.5	1.6	1.6
9	ODEBRECHT NEW TRANCHE 1 REGS	エネルギー	1.6	1.5	1.6	1.6
10	EXPORT CREDIT BANK OF TU SR UNSEC REGS	各種金融	1.5	1.5	1.5	1.6

■ 年間収益率の推移 (暦年ベース)

■ 円コース (毎月分配型)



■ 円コース (年2回決算型)



■ 資源国通貨コース (毎月分配型)



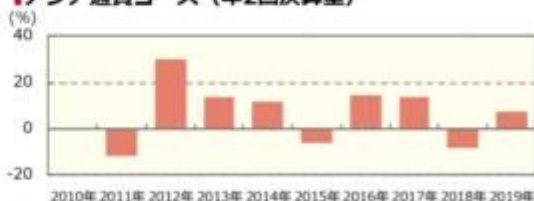
■ 資源国通貨コース (年2回決算型)



■ アジア通貨コース (毎月分配型)



■ アジア通貨コース (年2回決算型)



■ 米ドルコース (毎月分配型)



■ 米ドルコース (年2回決算型)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・各コース（米ドルコースを除く）の2011年は設定日（2011年3月3日）から年末までの収益率。
- ・米ドルコースの2014年は設定日（2014年5月12日）から年末までの収益率。
- ・2019年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

3 資産管理等の概要

（ 3 ） 信託期間

< 訂正前 >

2021年2月18日までとします(各コース(「米ドルコース」を除く)：2011年3月3日設定、「米ドルコース」：2014年5月12日設定)。

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

< 訂正後 >

2026年2月18日までとします(各コース(「米ドルコース」を除く)：2011年3月3日設定、「米ドルコース」：2014年5月12日設定)。

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

第3【ファンドの経理状況】

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2019年2月19日から2019年8月19日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期計算期間(2019年2月19日から2019年8月19日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間(2019年2月19日から2019年8月19日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期 (2019年 2月18日現在)	当期 (2019年 8月19日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	69,780,473	66,575,586
投資信託受益証券	2,684,076,382	2,608,568,575
親投資信託受益証券	1,002,848	1,002,750

	前期 (2019年 2月18日現在)	当期 (2019年 8月19日現在)
未収入金	17,046,910	3,961,750
流動資産合計	2,771,906,613	2,680,108,661
資産合計	2,771,906,613	2,680,108,661
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	15,076,146	14,769,121
未払解約金	3,346,770	-
未払受託者報酬	75,650	77,023
未払委託者報酬	4,236,341	4,313,269
未払利息	119	102
その他未払費用	5,033	5,124
流動負債合計	22,740,059	19,164,639
負債合計	22,740,059	19,164,639
純資産の部		
元本等		
元本	3,769,036,519	3,692,280,430
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,019,869,965	1,031,336,408
（分配準備積立金）	318,543,865	304,420,095
元本等合計	2,749,166,554	2,660,944,022
純資産合計	2,749,166,554	2,660,944,022
負債純資産合計	2,771,906,613	2,680,108,661

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

	前期 自 2018年 8月21日 至 2019年 2月18日	当期 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月19日
営業収益		
受取配当金	133,450,350	125,987,250
有価証券売買等損益	45,221,511	48,009,293
営業収益合計	88,228,839	77,977,957
営業費用		
支払利息	20,253	19,338
受託者報酬	457,176	430,637
委託者報酬	25,601,897	24,115,804
その他費用	30,424	28,650
営業費用合計	26,109,750	24,594,429
営業利益又は営業損失（ ）	62,119,089	53,383,528
経常利益又は経常損失（ ）	62,119,089	53,383,528
当期純利益又は当期純損失（ ）	62,119,089	53,383,528
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	208,331	881,685
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,063,443,735	1,019,869,965
剰余金増加額又は欠損金減少額	97,256,750	105,584,688
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	97,256,750	105,584,688
剰余金減少額又は欠損金増加額	23,807,712	82,576,995
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	23,807,712	82,576,995
分配金	92,202,688	86,975,979
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,019,869,965	1,031,336,408

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年 2月19日から2019年 8月19日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2019年 2月18日現在	当期 2019年 8月19日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,769,036,519口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,692,280,430口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,019,869,965円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,031,336,408円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7294円 (10,000口当たり純資産額) (7,294円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7207円 (10,000口当たり純資産額) (7,207円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2018年 8月21日 至 2019年 2月18日	当期 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月19日
1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 48,983,314円	1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 49,606,006円
2.分配金の計算過程	2.分配金の計算過程

2018年 8月21日から2018年 9月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	18,386,352円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	490,447,105円
分配準備積立金額	D	319,810,708円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	828,644,165円
当ファンドの期末残存口数	F	3,945,746,447口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,100円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	15,782,985円

2018年 9月19日から2018年10月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	20,023,464円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	487,533,443円
分配準備積立金額	D	319,976,818円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	827,533,725円
当ファンドの期末残存口数	F	3,919,462,555口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,111円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	15,677,850円

2018年10月19日から2018年11月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,533,547円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	480,856,228円
分配準備積立金額	D	318,534,545円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	816,924,320円
当ファンドの期末残存口数	F	3,858,371,264口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,117円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	15,433,485円

2018年11月20日から2018年12月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,840,983円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	474,204,885円
分配準備積立金額	D	315,681,854円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	807,727,722円

2019年 2月19日から2019年 3月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,771,528円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	463,259,549円
分配準備積立金額	D	309,955,220円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	790,986,297円
当ファンドの期末残存口数	F	3,669,403,303口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,155円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	14,677,613円

2019年 3月19日から2019年 4月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,774,280円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	461,931,792円
分配準備積立金額	D	307,578,343円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	786,284,415円
当ファンドの期末残存口数	F	3,636,099,242口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,162円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	14,544,396円

2019年 4月19日から2019年 5月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,530,177円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	461,219,619円
分配準備積立金額	D	303,852,128円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	781,601,924円
当ファンドの期末残存口数	F	3,603,742,260口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,168円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	14,414,969円

2019年 5月21日から2019年 6月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	18,155,787円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	458,774,882円
分配準備積立金額	D	302,405,620円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	779,336,289円

当ファンドの期末残存口数	F	3,801,908,156口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,124円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	15,207,632円

2018年12月19日から2019年 1月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	18,738,321円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	468,869,131円
分配準備積立金額	D	314,212,104円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	801,819,556円
当ファンドの期末残存口数	F	3,756,147,722口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,134円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	15,024,590円

2019年 1月19日から2019年 2月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,334,445円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	475,449,298円
分配準備積立金額	D	314,285,566円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	809,069,309円
当ファンドの期末残存口数	F	3,769,036,519口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,146円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	15,076,146円

当ファンドの期末残存口数	F	3,575,107,444口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,179円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	14,300,429円

2019年 6月19日から2019年 7月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	18,726,926円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	461,501,806円
分配準備積立金額	D	301,977,669円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	782,206,401円
当ファンドの期末残存口数	F	3,567,362,847口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,192円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	14,269,451円

2019年 7月19日から2019年 8月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,022,615円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	492,775,576円
分配準備積立金額	D	302,166,601円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	811,964,792円
当ファンドの期末残存口数	F	3,692,280,430口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,199円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	14,769,121円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2018年 8月21日 至 2019年 2月18日	当期 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月19日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	--

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 2019年 2月18日現在</p>	<p>当期 2019年 8月19日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期 自 2018年 8月21日 至 2019年 2月18日</p>	<p>当期 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月19日</p>

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 2018年 8月21日 至 2019年 2月18日	当期 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月19日
期首元本額	4,039,935,993円	期首元本額 3,769,036,519円
期中追加設定元本額	88,755,926円	期中追加設定元本額 313,522,339円
期中一部解約元本額	359,655,400円	期中一部解約元本額 390,278,428円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2018年 8月21日 至 2019年 2月18日	当期 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月19日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	20,115,436	69,697,357
親投資信託受益証券	0	0
合計	20,115,436	69,697,357

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年8月19日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年8月19日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J (JPY)	427,985	2,608,568,575	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.0%	427,985	2,608,568,575 100.0%
	合計			2,608,568,575
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,607	1,002,750
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,607	1,002,750 0.0%
	合計			1,002,750
合計				2,609,571,325

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)年2回決算型

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	第16期 (2019年 2月18日現在)	第17期 (2019年 8月19日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	33,173,419	30,384,506
投資信託受益証券	1,579,923,480	1,099,885,415
親投資信託受益証券	100,285	100,275
流動資産合計	1,613,197,184	1,130,370,196
資産合計	1,613,197,184	1,130,370,196
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,347,540	922,596
未払受託者報酬	248,294	208,443
未払委託者報酬	13,904,271	11,672,667
未払利息	57	46
その他未払費用	16,492	13,839
流動負債合計	15,516,654	12,817,591
負債合計	15,516,654	12,817,591
純資産の部		
元本等		
元本	1,347,540,243	922,596,855
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	250,140,287	194,955,750
(分配準備積立金)	434,259,559	297,543,605
元本等合計	1,597,680,530	1,117,552,605
純資産合計	1,597,680,530	1,117,552,605
負債純資産合計	1,613,197,184	1,130,370,196

(2) 損益及び剰余金計算書

	第16期 自 2018年 8月21日 至 2019年 2月18日	第17期 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月19日
営業収益		
受取配当金	73,186,900	61,322,500
有価証券売買等損益	22,878,502	18,532,704
営業収益合計	50,308,398	42,789,796
営業費用		
支払利息	7,586	10,324
受託者報酬	248,294	208,443
委託者報酬	13,904,271	11,672,667
その他費用	16,492	13,839
営業費用合計	14,176,643	11,905,273
営業利益又は営業損失()	36,131,755	30,884,523
経常利益又は経常損失()	36,131,755	30,884,523
当期純利益又は当期純損失()	36,131,755	30,884,523
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	227,148	12,604,881
期首剰余金又は期首欠損金()	209,458,256	250,140,287
剰余金増加額又は欠損金減少額	9,817,229	32,364,034
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	9,817,229	32,364,034
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,692,265	104,905,617
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,692,265	104,905,617
分配金	1,347,540	922,596
期末剰余金又は期末欠損金()	250,140,287	194,955,750

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年 2月19日から2019年 8月19日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第16期 2019年 2月18日現在	第17期 2019年 8月19日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,347,540,243口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 922,596,855口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1856円 (10,000口当たり純資産額) (11,856円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2113円 (10,000口当たり純資産額) (12,113円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第16期 自 2018年 8月21日 至 2019年 2月18日	第17期 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月19日																																																												
<p>1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 48,983,314円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>58,501,424円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>561,545,099円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>377,105,675円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>997,152,198円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,347,540,243口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>7,399円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>1,347,540円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	58,501,424円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	561,545,099円	分配準備積立金額	D	377,105,675円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	997,152,198円	当ファンドの期末残存口数	F	1,347,540,243口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,399円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,347,540円	<p>1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 49,606,006円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>39,489,667円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>428,023,900円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>258,976,534円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>726,490,101円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>922,596,855口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>7,874円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>922,596円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	39,489,667円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	428,023,900円	分配準備積立金額	D	258,976,534円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	726,490,101円	当ファンドの期末残存口数	F	922,596,855口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,874円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	922,596円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	58,501,424円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	561,545,099円																																																											
分配準備積立金額	D	377,105,675円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	997,152,198円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,347,540,243口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,399円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,347,540円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	39,489,667円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	428,023,900円																																																											
分配準備積立金額	D	258,976,534円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	726,490,101円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	922,596,855口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,874円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	922,596円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第16期 自 2018年 8月21日 至 2019年 2月18日	第17期 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月19日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p>

<p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>
---	--

(2)金融商品の時価等に関する事項

第16期 2019年 2月18日現在	第17期 2019年 8月19日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第16期 自 2018年 8月21日 至 2019年 2月18日	第17期 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月19日

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

	第16期 自 2018年 8月21日 至 2019年 2月18日	第17期 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月19日
期首元本額	1,311,312,039円	1,347,540,243円
期中追加設定元本額	59,817,477円	144,918,013円
期中一部解約元本額	23,589,273円	569,861,401円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第16期 自 2018年 8月21日 至 2019年 2月18日	第17期 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月19日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	22,623,048	21,404,004
親投資信託受益証券	0	10
合計	22,623,048	21,404,014

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年8月19日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年8月19日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J (JPY)	180,457	1,099,885,415	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.4%	180,457	1,099,885,415 100.0%	
	合計			1,099,885,415	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,275	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,261	100,275 0.0%	
	合計			100,275	
	合計			1,099,985,690	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期 (2019年 2月18日現在)	当期 (2019年 8月19日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	135,524,670	125,620,034
投資信託受益証券	3,958,315,238	3,226,643,701
親投資信託受益証券	1,002,848	1,002,750
未収入金	2,138,292	10,007,483
流動資産合計	4,096,981,048	3,363,273,968
資産合計	4,096,981,048	3,363,273,968
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	25,600,347	23,181,377
未払解約金	4,538,032	2,516,304
未払受託者報酬	112,613	100,944
未払委託者報酬	6,306,358	5,652,812
未払利息	232	193
その他未払費用	7,497	6,719
流動負債合計	36,565,079	31,458,349
負債合計	36,565,079	31,458,349
純資産の部		
元本等		
元本	8,533,449,290	7,727,125,829
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	4,473,033,321	4,395,310,210
(分配準備積立金)	1,121,452,631	1,062,335,447
元本等合計	4,060,415,969	3,331,815,619
純資産合計	4,060,415,969	3,331,815,619
負債純資産合計	4,096,981,048	3,363,273,968

(2) 損益及び剰余金計算書

	前期 自 2018年 8月21日 至 2019年 2月18日	当期 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月19日
営業収益		
受取配当金	256,804,210	235,469,570
有価証券売買等損益	79,259,577	408,502,302
営業収益合計	336,063,787	173,032,732
営業費用		
支払利息	39,380	34,006
受託者報酬	672,881	605,809
委託者報酬	37,681,100	33,925,200
その他費用	44,804	40,327
営業費用合計	38,438,165	34,605,342
営業利益又は営業損失()	297,625,622	207,638,074
経常利益又は経常損失()	297,625,622	207,638,074
当期純利益又は当期純損失()	297,625,622	207,638,074
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	4,218,301	1,223,740
期首剰余金又は期首欠損金()	5,109,283,945	4,473,033,321
剰余金増加額又は欠損金減少額	575,335,300	495,066,796
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	575,335,300	495,066,796
剰余金減少額又は欠損金増加額	75,391,719	67,338,440
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	75,391,719	67,338,440
分配金	157,100,278	143,590,911
期末剰余金又は期末欠損金()	4,473,033,321	4,395,310,210

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年 2月19日から2019年 8月19日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2019年 2月18日現在	当期 2019年 8月19日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 8,533,449,290口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 7,727,125,829口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 4,473,033,321円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 4,395,310,210円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4758円 (10,000口当たり純資産額) (4,758円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4312円 (10,000口当たり純資産額) (4,312円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2018年 8月21日 至 2019年 2月18日	当期 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月19日																																																																																																
<p>1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 48,983,314円</p> <p>2. 分配金の計算過程 2018年 8月21日から2018年 9月18日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>38,666,118円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,953,445,838円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,146,680,657円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>3,138,792,613円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>9,152,715,948口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>3,429円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>27,458,147円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2018年 9月19日から2018年10月18日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>42,892,098円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,904,542,014円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,127,265,812円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>3,074,699,924円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	38,666,118円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,953,445,838円	分配準備積立金額	D	1,146,680,657円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,138,792,613円	当ファンドの期末残存口数	F	9,152,715,948口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,429円	10,000口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	27,458,147円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	42,892,098円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,904,542,014円	分配準備積立金額	D	1,127,265,812円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,074,699,924円	<p>1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 49,606,006円</p> <p>2. 分配金の計算過程 2019年 2月19日から2019年 3月18日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>37,177,767円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,801,741,457円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,097,295,633円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,936,214,857円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>8,358,866,700口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>3,512円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>25,076,600円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2019年 3月19日から2019年 4月18日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>34,859,980円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,741,190,371円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,070,009,770円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,846,060,121円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	37,177,767円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,801,741,457円	分配準備積立金額	D	1,097,295,633円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,936,214,857円	当ファンドの期末残存口数	F	8,358,866,700口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,512円	10,000口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	25,076,600円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	34,859,980円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,741,190,371円	分配準備積立金額	D	1,070,009,770円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,846,060,121円
項目																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	38,666,118円																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																															
収益調整金額	C	1,953,445,838円																																																																																															
分配準備積立金額	D	1,146,680,657円																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,138,792,613円																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	9,152,715,948口																																																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,429円																																																																																															
10,000口当たり分配金額	H	30円																																																																																															
収益分配金金額	I=F × H/10,000	27,458,147円																																																																																															
項目																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	42,892,098円																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																															
収益調整金額	C	1,904,542,014円																																																																																															
分配準備積立金額	D	1,127,265,812円																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,074,699,924円																																																																																															
項目																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	37,177,767円																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																															
収益調整金額	C	1,801,741,457円																																																																																															
分配準備積立金額	D	1,097,295,633円																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,936,214,857円																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	8,358,866,700口																																																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,512円																																																																																															
10,000口当たり分配金額	H	30円																																																																																															
収益分配金金額	I=F × H/10,000	25,076,600円																																																																																															
項目																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	34,859,980円																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																															
収益調整金額	C	1,741,190,371円																																																																																															
分配準備積立金額	D	1,070,009,770円																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,846,060,121円																																																																																															

当ファンドの期末残存口数	F	8,917,924,275口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,447円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	26,753,772円

2018年10月19日から2018年11月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	34,097,900円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,848,965,279円
分配準備積立金額	D	1,108,593,708円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,991,656,887円
当ファンドの期末残存口数	F	8,652,381,650口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,457円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	25,957,144円

2018年11月20日から2018年12月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	37,566,988円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,833,176,703円
分配準備積立金額	D	1,103,941,891円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,974,685,582円
当ファンドの期末残存口数	F	8,568,595,369口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,471円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	25,705,786円

2018年12月19日から2019年 1月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	32,647,787円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,828,989,140円
分配準備積立金額	D	1,110,784,420円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,972,421,347円
当ファンドの期末残存口数	F	8,541,694,322口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,479円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	25,625,082円

2019年 1月19日から2019年 2月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	40,862,708円

当ファンドの期末残存口数	F	8,070,780,273口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,526円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	24,212,340円

2019年 4月19日から2019年 5月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	30,570,952円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,722,674,604円
分配準備積立金額	D	1,067,266,453円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,820,512,009円
当ファンドの期末残存口数	F	7,979,134,195口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,534円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	23,937,402円

2019年 5月21日から2019年 6月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	31,133,424円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,719,663,957円
分配準備積立金額	D	1,056,288,230円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,807,085,611円
当ファンドの期末残存口数	F	7,919,814,140口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,544円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	23,759,442円

2019年 6月19日から2019年 7月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	39,217,025円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,696,657,227円
分配準備積立金額	D	1,047,491,606円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,783,365,858円
当ファンドの期末残存口数	F	7,807,916,850口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,564円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	23,423,750円

2019年 7月19日から2019年 8月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	34,343,471円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,837,878,867円	収益調整金額	C	1,680,332,216円
分配準備積立金額	D	1,106,190,270円	分配準備積立金額	D	1,051,173,353円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,984,931,845円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,765,849,040円
当ファンドの期末残存口数	F	8,533,449,290口	当ファンドの期末残存口数	F	7,727,125,829口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,497円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,579円
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	25,600,347円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	23,181,377円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2018年 8月21日 至 2019年 2月18日	当期 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月19日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2019年 2月18日現在	当期 2019年 8月19日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2018年 8月21日 至 2019年 2月18日	当期 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月19日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2018年 8月21日 至 2019年 2月18日	当期 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月19日
期首元本額 9,469,747,932円	期首元本額 8,533,449,290円
期中追加設定元本額 142,818,585円	期中追加設定元本額 125,293,011円
期中一部解約元本額 1,079,117,227円	期中一部解約元本額 931,616,472円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2018年 8月21日 至 2019年 2月18日	当期 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月19日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	56,909,113	347,566,750

親投資信託受益証券	0	0
合計	56,909,113	347,566,750

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年8月19日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年8月19日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (AUD)	316,714	1,042,622,488	
		PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (BRL)	437,626	1,115,071,048	
		PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (ZAR)	355,015	1,068,950,165	
	小計	銘柄数：3 組入時価比率：96.8%	1,109,355	3,226,643,701 100.0%	
合計			3,226,643,701		
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,607	1,002,750	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,607	1,002,750 0.0%	
	合計			1,002,750	
合計				3,227,646,451	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

(1) 貸借対照表

(単位 : 円)		
	第16期 (2019年 2月18日現在)	第17期 (2019年 8月19日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	22,473,731	22,568,806
投資信託受益証券	338,135,558	309,377,027
親投資信託受益証券	100,285	100,275
流動資産合計	360,709,574	332,046,108
資産合計	360,709,574	332,046,108
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	266,914	260,490
未払受託者報酬	56,882	57,269
未払委託者報酬	3,185,476	3,206,802
未払利息	38	34
その他未払費用	3,738	3,759
流動負債合計	3,513,048	3,528,354
負債合計	3,513,048	3,528,354
純資産の部		
元本等		
元本	266,914,081	260,490,243
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	90,282,445	68,027,511
(分配準備積立金)	242,094,633	252,632,937
元本等合計	357,196,526	328,517,754
純資産合計	357,196,526	328,517,754
負債純資産合計	360,709,574	332,046,108

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)			
	第16期 自 2018年 8月21日 至 2019年 2月18日	第17期 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月19日	
営業収益			
受取配当金	21,003,100	21,652,420	
有価証券売買等損益	6,332,105	38,095,376	
営業収益合計	27,335,205	16,442,956	
営業費用			
支払利息	6,668	5,942	
受託者報酬	56,882	57,269	
委託者報酬	3,185,476	3,206,802	
その他費用	3,738	3,759	
営業費用合計	3,252,764	3,273,772	
営業利益又は営業損失 ()	24,082,441	19,171,728	
経常利益又は経常損失 ()	24,082,441	19,171,728	
当期純利益又は当期純損失 ()	24,082,441	19,171,728	
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	1,050,091	137,731	
期首剰余金又は期首欠損金 ()	71,828,446	90,282,445	
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,281,827	544,767	
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,281,827	544,767	
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,593,264	2,684,752	
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,593,264	2,684,752	
分配金	266,914	260,490	

	第16期	第17期
	自 2018年 8月21日	自 2019年 2月19日
	至 2019年 2月18日	至 2019年 8月19日

期末剰余金又は期末欠損金()	90,282,445	68,027,511
-----------------	------------	------------

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年 2月19日から2019年 8月19日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第16期 2019年 2月18日現在	第17期 2019年 8月19日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 266,914,081口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 260,490,243口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3382円 (10,000口当たり純資産額) (13,382円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2612円 (10,000口当たり純資産額) (12,612円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第16期 自 2018年 8月21日 至 2019年 2月18日	第17期 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月19日
1. 運用の外部委託費用	1. 運用の外部委託費用

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。

支払金額 48,983,314円

2. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,969,455円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	182,248,838円
分配準備積立金額	D	224,392,092円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	424,610,385円
当ファンドの期末残存口数	F	266,914,081口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	15,908円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	266,914円

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。

支払金額 49,606,006円

2. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	18,016,558円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	179,325,578円
分配準備積立金額	D	234,876,869円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	432,219,005円
当ファンドの期末残存口数	F	260,490,243口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	16,592円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	260,490円

（金融商品に関する注記）

(1) 金融商品の状況に関する事項

第16期 自 2018年 8月21日 至 2019年 2月18日	第17期 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月19日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

第16期 2019年 2月18日現在	第17期 2019年 8月19日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第16期 自 2018年 8月21日 至 2019年 2月18日	第17期 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月19日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

	第16期 自 2018年 8月21日 至 2019年 2月18日	第17期 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月19日
期首元本額	286,756,729円	期首元本額 266,914,081円
期中追加設定元本額	6,838,655円	期中追加設定元本額 1,603,954円
期中一部解約元本額	26,681,303円	期中一部解約元本額 8,027,792円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	第16期 自 2018年 8月21日 至 2019年 2月18日	第17期 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月19日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	5,774,895	37,861,515
親投資信託受益証券	0	10
合計	5,774,895	37,861,525

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年8月19日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年8月19日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J（AUD）	30,673	100,975,516	
		PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J（BRL）	42,197	107,517,956	
		PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J（ZAR）	33,505	100,883,555	
	小計	銘柄数：3	106,375	309,377,027	

		組入時価比率：94.2%		100.0%
	合計			309,377,027
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,275
	小計	銘柄数：1	98,261	100,275
		組入時価比率：0.0%		0.0%
	合計			100,275
合計				309,477,302

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

（1）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (2019年 2月18日現在)	当期 (2019年 8月19日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	202,171,359	133,694,611
投資信託受益証券	4,233,089,228	5,170,204,718
親投資信託受益証券	1,002,849	1,002,751
未収入金	5,232,339	-
流動資産合計	4,441,495,775	5,304,902,080
資産合計	4,441,495,775	5,304,902,080
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	36,573,845	46,487,142
未払解約金	55,654,497	1,148,203
未払受託者報酬	118,512	153,416
未払委託者報酬	6,636,768	8,591,335
未払利息	347	205
その他未払費用	7,891	10,218
流動負債合計	98,991,860	56,390,519
負債合計	98,991,860	56,390,519
純資産の部		
元本等		
元本	6,095,640,973	7,747,857,101
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,753,137,058	2,499,345,540
（分配準備積立金）	471,222,850	505,713,578
元本等合計	4,342,503,915	5,248,511,561
純資産合計	4,342,503,915	5,248,511,561
負債純資産合計	4,441,495,775	5,304,902,080

（2）損益及び剰余金計算書

	前期 自 2018年 8月21日 至 2019年 2月18日	当期 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月19日
営業収益		
受取配当金	295,662,190	356,123,050
有価証券売買等損益	30,337,866	348,800,205
営業収益合計	326,000,056	7,322,845
営業費用		
支払利息	31,214	42,785
受託者報酬	701,038	805,759
委託者報酬	39,258,339	45,122,397
その他費用	46,678	53,660
営業費用合計	40,037,269	46,024,601
営業利益又は営業損失()	285,962,787	38,701,756
経常利益又は経常損失()	285,962,787	38,701,756
当期純利益又は当期純損失()	285,962,787	38,701,756
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	7,164,035	652,751
期首剰余金又は期首欠損金()	1,904,755,110	1,753,137,058
剰余金増加額又は欠損金減少額	298,488,861	139,542,429
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	298,488,861	139,542,429
剰余金減少額又は欠損金増加額	206,064,003	592,287,673
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	206,064,003	592,287,673
分配金	219,605,558	255,414,233
期末剰余金又は期末欠損金()	1,753,137,058	2,499,345,540

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年 2月19日から2019年 8月19日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2019年 2月18日現在	当期 2019年 8月19日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 6,095,640,973口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 7,747,857,101口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額
元本の欠損 1,753,137,058円	元本の欠損 2,499,345,540円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額
1口当たり純資産額 0.7124円	1口当たり純資産額 0.6774円
(10,000口当たり純資産額) (7,124円)	(10,000口当たり純資産額) (6,774円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2018年 8月21日 至 2019年 2月18日	当期 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月19日																																																												
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 48,983,314円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 49,606,006円																																																												
2. 分配金の計算過程 2018年 8月21日から2018年 9月18日まで	2. 分配金の計算過程 2019年 2月19日から2019年 3月18日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>43,479,222円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,835,402,038円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>489,845,566円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,368,726,826円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>6,253,458,760口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>3,787円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>60円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>37,520,752円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	43,479,222円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,835,402,038円	分配準備積立金額	D	489,845,566円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,368,726,826円	当ファンドの期末残存口数	F	6,253,458,760口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,787円	10,000口当たり分配金額	H	60円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	37,520,752円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>47,801,493円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,862,145,593円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>469,073,685円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,379,020,771円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>6,151,622,286口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>3,867円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>60円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>36,909,733円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	47,801,493円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,862,145,593円	分配準備積立金額	D	469,073,685円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,379,020,771円	当ファンドの期末残存口数	F	6,151,622,286口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,867円	10,000口当たり分配金額	H	60円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	36,909,733円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	43,479,222円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	1,835,402,038円																																																											
分配準備積立金額	D	489,845,566円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,368,726,826円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	6,253,458,760口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,787円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	60円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	37,520,752円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	47,801,493円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	1,862,145,593円																																																											
分配準備積立金額	D	469,073,685円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,379,020,771円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	6,151,622,286口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,867円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	60円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	36,909,733円																																																											
2018年 9月19日から2018年10月18日まで	2019年 3月19日から2019年 4月18日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>42,381,836円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,798,225,317円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>483,512,034円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,324,119,187円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	42,381,836円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,798,225,317円	分配準備積立金額	D	483,512,034円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,324,119,187円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>48,083,017円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,041,874,629円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>477,549,586円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,567,507,232円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	48,083,017円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,041,874,629円	分配準備積立金額	D	477,549,586円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,567,507,232円																								
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	42,381,836円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	1,798,225,317円																																																											
分配準備積立金額	D	483,512,034円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,324,119,187円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	48,083,017円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	2,041,874,629円																																																											
分配準備積立金額	D	477,549,586円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,567,507,232円																																																											

当ファンドの期末残存口数	F	6,119,928,666口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,797円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	36,719,571円

2018年10月19日から2018年11月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	46,323,206円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,815,509,681円
分配準備積立金額	D	472,443,391円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,334,276,278円
当ファンドの期末残存口数	F	6,120,412,702口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,813円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	36,722,476円

2018年11月20日から2018年12月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	39,565,166円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,777,968,038円
分配準備積立金額	D	466,971,869円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,284,505,073円
当ファンドの期末残存口数	F	5,979,211,367口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,820円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	35,875,268円

2018年12月19日から2019年 1月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	42,417,957円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,804,364,196円
分配準備積立金額	D	464,398,219円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,311,180,372円
当ファンドの期末残存口数	F	6,032,274,498口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,831円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	36,193,646円

2019年 1月19日から2019年 2月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	46,714,539円

当ファンドの期末残存口数	F	6,611,390,548口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,883円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	39,668,343円

2019年 4月19日から2019年 5月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	52,605,109円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,272,339,830円
分配準備積立金額	D	480,642,526円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,805,587,465円
当ファンドの期末残存口数	F	7,195,590,636口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,899円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	43,173,543円

2019年 5月21日から2019年 6月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	52,841,615円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,321,328,994円
分配準備積立金額	D	481,192,530円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,855,363,139円
当ファンドの期末残存口数	F	7,297,193,626口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,912円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	43,783,161円

2019年 6月19日から2019年 7月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	62,256,998円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,428,616,075円
分配準備積立金額	D	486,849,921円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,977,722,994円
当ファンドの期末残存口数	F	7,565,385,183口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,935円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	45,392,311円

2019年 7月19日から2019年 8月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	58,832,536円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,838,570,215円	収益調整金額	C	2,510,381,511円
分配準備積立金額	D	461,082,156円	分配準備積立金額	D	493,368,184円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,346,366,910円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,062,582,231円
当ファンドの期末残存口数	F	6,095,640,973口	当ファンドの期末残存口数	F	7,747,857,101口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,849円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,952円
10,000口当たり分配金額	H	60円	10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	36,573,845円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	46,487,142円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2018年 8月21日 至 2019年 2月18日	当期 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月19日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2019年 2月18日現在	当期 2019年 8月19日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2018年 8月21日 至 2019年 2月18日	当期 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月19日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2018年 8月21日 至 2019年 2月18日	当期 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月19日
期首元本額 6,406,113,774円	期首元本額 6,095,640,973円
期中追加設定元本額 683,449,376円	期中追加設定元本額 2,143,292,967円
期中一部解約元本額 993,922,177円	期中一部解約元本額 491,076,839円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2018年 8月21日 至 2019年 2月18日	当期 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月19日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	96,449,898	352,512,915

親投資信託受益証券	0	0
合計	96,449,898	352,512,915

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年8月19日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年8月19日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (CNY)	292,048	1,628,459,648	
		PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (IDR)	339,069	1,773,330,870	
		PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (INR)	421,051	1,768,414,200	
	小計	銘柄数: 3 組入時価比率: 98.5%	1,052,168	5,170,204,718 100.0%	
合計			5,170,204,718		
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,751	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	982,608	1,002,751 0.0%	
	合計			1,002,751	
合計				5,171,207,469	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

(1) 貸借対照表

	(単位 : 円)	
	第16期 (2019年 2月18日現在)	第17期 (2019年 8月19日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	76,406,156	30,050,259
投資信託受益証券	700,258,278	830,444,552
親投資信託受益証券	100,285	100,275
未収入金	6,161,783	1,252,400
流動資産合計	782,926,502	861,847,486
資産合計	782,926,502	861,847,486
負債の部		
流動負債		
未払金	47,910,723	-
未払収益分配金	427,082	503,906
未払解約金	3,398,223	-
未払受託者報酬	105,723	130,907
未払委託者報酬	5,920,615	7,330,738
未払利息	131	46
その他未払費用	6,992	8,667
流動負債合計	57,769,489	7,974,264
負債合計	57,769,489	7,974,264
純資産の部		
元本等		
元本	427,082,759	503,906,303
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	298,074,254	349,966,919
(分配準備積立金)	319,181,320	337,556,782
元本等合計	725,157,013	853,873,222
純資産合計	725,157,013	853,873,222
負債純資産合計	782,926,502	861,847,486

(2) 損益及び剰余金計算書

	(単位 : 円)	
	第16期 自 2018年 8月21日 至 2019年 2月18日	第17期 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月19日
営業収益		
受取配当金	43,748,580	57,131,320
有価証券売買等損益	3,985,457	57,136,197
営業収益合計	47,734,037	4,877
営業費用		
支払利息	6,733	8,049
受託者報酬	105,723	130,907
委託者報酬	5,920,615	7,330,738
その他費用	6,992	8,667
営業費用合計	6,040,063	7,478,361
営業利益又は営業損失 ()	41,693,974	7,483,238
経常利益又は経常損失 ()	41,693,974	7,483,238
当期純利益又は当期純損失 ()	41,693,974	7,483,238
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	555,338	1,871,736
期首剰余金又は期首欠損金 ()	246,152,803	298,074,254
剰余金増加額又は欠損金減少額	31,064,764	92,316,484
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	31,064,764	92,316,484
剰余金減少額又は欠損金増加額	19,854,867	30,564,939

	第16期 自 2018年 8月21日 至 2019年 2月18日	第17期 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月19日
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	19,854,867	30,564,939
分配金	427,082	503,906
期末剰余金又は期末欠損金()	298,074,254	349,966,919

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年 2月19日から2019年 8月19日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第16期 2019年 2月18日現在	第17期 2019年 8月19日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 427,082,759口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 503,906,303口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6979円 (10,000口当たり純資産額) (16,979円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6945円 (10,000口当たり純資産額) (16,945円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第16期 自 2018年 8月21日 至 2019年 2月18日	第17期 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月19日
1. 運用の外部委託費用	1. 運用の外部委託費用

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。

支払金額 48,983,314円

2. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	37,320,945円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	350,069,302円
分配準備積立金額	D	282,287,457円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	669,677,704円
当ファンドの期末残存口数	F	427,082,759口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	15,680円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	427,082円

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。

支払金額 49,606,006円

2. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	48,249,203円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	505,740,436円
分配準備積立金額	D	289,811,485円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	843,801,124円
当ファンドの期末残存口数	F	503,906,303口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	16,745円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	503,906円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第16期 自 2018年 8月21日 至 2019年 2月18日	第17期 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月19日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

第16期 2019年 2月18日現在	第17期 2019年 8月19日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第16期 自 2018年 8月21日 至 2019年 2月18日	第17期 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月19日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

	第16期 自 2018年 8月21日 至 2019年 2月18日	第17期 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月19日
期首元本額	415,291,290円	期首元本額 427,082,759円
期中追加設定元本額	45,515,336円	期中追加設定元本額 120,524,228円
期中一部解約元本額	33,723,867円	期中一部解約元本額 43,700,684円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	第16期 自 2018年 8月21日 至 2019年 2月18日	第17期 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月19日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	4,273,079	57,437,558
親投資信託受益証券	0	10
合計	4,273,079	57,437,568

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年8月19日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年8月19日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J（CNY）	46,912	261,581,312	
		PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J（IDR）	53,628	280,474,440	
		PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J（INR）	68,664	288,388,800	
	小計	銘柄数：3	169,204	830,444,552	

		組入時価比率：97.3%		100.0%
	合計			830,444,552
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,275
	小計	銘柄数：1	98,261	100,275
		組入時価比率：0.0%		0.0%
	合計			100,275
合計				830,544,827

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期 (2019年 2月18日現在)	当期 (2019年 8月19日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,406,254	14,249,144
投資信託受益証券	250,851,015	465,421,200
親投資信託受益証券	10,009	10,008
流動資産合計	256,267,278	479,680,352
資産合計	256,267,278	479,680,352
負債の部		
流動負債		
未払金	-	4,791,920
未払収益分配金	1,081,627	2,063,269
未払解約金	4,073	-
未払受託者報酬	6,944	13,464
未払委託者報酬	388,805	754,101
未払利息	9	21
その他未払費用	453	887
流動負債合計	1,481,911	7,623,662
負債合計	1,481,911	7,623,662
純資産の部		
元本等		
元本	270,406,860	515,817,369
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	15,621,493	43,760,679
(分配準備積立金)	28,568,694	29,952,815
元本等合計	254,785,367	472,056,690
純資産合計	254,785,367	472,056,690
負債純資産合計	256,267,278	479,680,352

(2) 損益及び剰余金計算書

	前期 自 2018年 8月21日 至 2019年 2月18日	当期 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月19日
営業収益		
受取配当金	11,564,940	15,516,420
有価証券売買等損益	1,402,713	18,519,114
営業収益合計	12,967,653	3,002,694
営業費用		
支払利息	1,689	4,053
受託者報酬	43,902	58,392
委託者報酬	2,458,799	3,269,925
その他費用	2,864	3,840
営業費用合計	2,507,254	3,336,210
営業利益又は営業損失()	10,460,399	6,338,904
経常利益又は経常損失()	10,460,399	6,338,904
当期純利益又は当期純損失()	10,460,399	6,338,904
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	17,066	162,640
期首剰余金又は期首欠損金()	22,286,149	15,621,493
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,172,578	1,287,813
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,172,578	1,287,813
剰余金減少額又は欠損金増加額	156,336	13,244,841
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	156,336	13,244,841
分配金	6,829,051	9,680,614
期末剰余金又は期末欠損金()	15,621,493	43,760,679

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年 2月19日から2019年 8月19日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2019年 2月18日現在	当期 2019年 8月19日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 270,406,860口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 515,817,369口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 15,621,493円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 43,760,679円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9422円 (10,000口当たり純資産額) (9,422円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9152円 (10,000口当たり純資産額) (9,152円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2018年 8月21日 至 2019年 2月18日	当期 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月19日																																																																																																
<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。</p> <p>支払金額 48,983,314円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>2018年 8月21日から2018年 9月18日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,883,589円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>38,676,433円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>29,298,439円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>69,858,461円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>306,295,054口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>2,280円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>40円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>1,225,180円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2018年 9月19日から2018年10月18日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,804,806円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>37,503,091円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>28,996,641円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>68,304,538円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,883,589円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	38,676,433円	分配準備積立金額	D	29,298,439円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	69,858,461円	当ファンドの期末残存口数	F	306,295,054口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,280円	10,000口当たり分配金額	H	40円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,225,180円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,804,806円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	37,503,091円	分配準備積立金額	D	28,996,641円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	68,304,538円	<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。</p> <p>支払金額 49,606,006円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>2019年 2月19日から2019年 3月18日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,748,929円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>39,458,623円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>27,654,029円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>68,861,581円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>288,159,354口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>2,389円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>40円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>1,152,637円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2019年 3月19日から2019年 4月18日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,728,441円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>46,553,369円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>28,064,295円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>76,346,105円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,748,929円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	39,458,623円	分配準備積立金額	D	27,654,029円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	68,861,581円	当ファンドの期末残存口数	F	288,159,354口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,389円	10,000口当たり分配金額	H	40円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,152,637円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,728,441円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	46,553,369円	分配準備積立金額	D	28,064,295円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	76,346,105円
項目																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	1,883,589円																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																															
収益調整金額	C	38,676,433円																																																																																															
分配準備積立金額	D	29,298,439円																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	69,858,461円																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	306,295,054口																																																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,280円																																																																																															
10,000口当たり分配金額	H	40円																																																																																															
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,225,180円																																																																																															
項目																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	1,804,806円																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																															
収益調整金額	C	37,503,091円																																																																																															
分配準備積立金額	D	28,996,641円																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	68,304,538円																																																																																															
項目																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	1,748,929円																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																															
収益調整金額	C	39,458,623円																																																																																															
分配準備積立金額	D	27,654,029円																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	68,861,581円																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	288,159,354口																																																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,389円																																																																																															
10,000口当たり分配金額	H	40円																																																																																															
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,152,637円																																																																																															
項目																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	1,728,441円																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																															
収益調整金額	C	46,553,369円																																																																																															
分配準備積立金額	D	28,064,295円																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	76,346,105円																																																																																															

当ファンドの期末残存口数	F	296,667,187口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,302円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,186,668円

2018年10月19日から2018年11月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,454,196円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	35,837,705円
分配準備積立金額	D	28,278,595円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	65,570,496円
当ファンドの期末残存口数	F	283,238,208口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,315円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,132,952円

2018年11月20日から2018年12月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,493,815円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	35,519,412円
分配準備積立金額	D	28,306,055円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	65,319,282円
当ファンドの期末残存口数	F	280,512,955口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,328円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,122,051円

2018年12月19日から2019年 1月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,425,380円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	34,276,563円
分配準備積立金額	D	27,576,274円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	63,278,217円
当ファンドの期末残存口数	F	270,143,458口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,342円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,080,573円

2019年 1月19日から2019年 2月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,729,676円

当ファンドの期末残存口数	F	316,811,190口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,409円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,267,244円

2019年 4月19日から2019年 5月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,833,891円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	61,066,472円
分配準備積立金額	D	28,504,148円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	91,404,511円
当ファンドの期末残存口数	F	377,326,481口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,422円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,509,305円

2019年 5月21日から2019年 6月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,182,639円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	75,434,580円
分配準備積立金額	D	28,478,814円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	106,096,033円
当ファンドの期末残存口数	F	435,356,014口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,436円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,741,424円

2019年 6月19日から2019年 7月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,698,157円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	88,129,141円
分配準備積立金額	D	28,678,806円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	119,506,104円
当ファンドの期末残存口数	F	486,683,806口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,455円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,946,735円

2019年 7月19日から2019年 8月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,702,983円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	34,337,655円	収益調整金額	C	95,318,642円
分配準備積立金額	D	27,920,645円	分配準備積立金額	D	29,313,101円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	63,987,976円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	127,334,726円
当ファンドの期末残存口数	F	270,406,860口	当ファンドの期末残存口数	F	515,817,369口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,366円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,468円
10,000口当たり分配金額	H	40円	10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,081,627円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,063,269円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2018年 8月21日 至 2019年 2月18日	当期 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月19日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2019年 2月18日現在	当期 2019年 8月19日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2018年 8月21日 至 2019年 2月18日	当期 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月19日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2018年 8月21日 至 2019年 2月18日	当期 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月19日
期首元本額 320,751,480円	期首元本額 270,406,860円
期中追加設定元本額 2,387,741円	期中追加設定元本額 267,928,170円
期中一部解約元本額 52,732,361円	期中一部解約元本額 22,517,661円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2018年 8月21日 至 2019年 2月18日	当期 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月19日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	6,095,546	18,459,631

親投資信託受益証券	0	0
合計	6,095,546	18,459,631

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年8月19日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年8月19日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCOバミューダ・エマーシング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J (USD)	58,470	465,421,200	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.6%	58,470	465,421,200 100.0%	
	合計			465,421,200	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,807	10,008	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,807	10,008 0.0%	
	合計			10,008	
合計				465,431,208	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	第10期 (2019年 2月18日現在)	第11期 (2019年 8月19日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,225,004	7,621,405

	第10期 (2019年 2月18日現在)	第11期 (2019年 8月19日現在)
投資信託受益証券	191,929,830	407,918,160
親投資信託受益証券	10,009	10,008
流動資産合計	196,164,843	415,549,573
資産合計	196,164,843	415,549,573
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	166,310	354,009
未払受託者報酬	29,607	46,302
未払委託者報酬	1,657,942	2,592,884
未払利息	7	11
その他未払費用	1,923	3,027
流動負債合計	1,855,789	2,996,233
負債合計	1,855,789	2,996,233
純資産の部		
元本等		
元本	166,310,068	354,009,453
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	27,998,986	58,543,887
(分配準備積立金)	43,152,898	51,366,453
元本等合計	194,309,054	412,553,340
純資産合計	194,309,054	412,553,340
負債純資産合計	196,164,843	415,549,573

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第10期 自 2018年 8月21日 至 2019年 2月18日	第11期 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月19日
営業収益		
受取配当金	7,822,320	12,430,200
有価証券売買等損益	697,139	15,680,652
営業収益合計	8,519,459	3,250,452
営業費用		
支払利息	1,296	3,344
受託者報酬	29,607	46,302
委託者報酬	1,657,942	2,592,884
その他費用	1,923	3,027
営業費用合計	1,690,768	2,645,557
営業利益又は営業損失()	6,828,691	5,896,009
経常利益又は経常損失()	6,828,691	5,896,009
当期純利益又は当期純損失()	6,828,691	5,896,009
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	442,996	169,015
期首剰余金又は期首欠損金()	19,992,541	27,998,986
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,961,561	37,868,848
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,961,561	37,868,848
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,174,501	904,914
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,174,501	904,914
分配金	166,310	354,009
期末剰余金又は期末欠損金()	27,998,986	58,543,887

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年 2月19日から2019年 8月19日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第10期 2019年 2月18日現在	第11期 2019年 8月19日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 166,310,068口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 354,009,453口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1684円 (10,000口当たり純資産額) (11,684円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1654円 (10,000口当たり純資産額) (11,654円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期 自 2018年 8月21日 至 2019年 2月18日	第11期 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月19日												
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 48,983,314円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 49,606,006円												
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>5,903,937円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	5,903,937円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>9,713,894円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	9,713,894円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	5,903,937円											
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	9,713,894円											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	21,134,261円	収益調整金額	C	99,413,560円
分配準備積立金額	D	37,415,271円	分配準備積立金額	D	42,006,568円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	64,453,469円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	151,134,022円
当ファンドの期末残存口数	F	166,310,068口	当ファンドの期末残存口数	F	354,009,453口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,875円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,269円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	166,310円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	354,009円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第10期 自 2018年 8月21日 至 2019年 2月18日	第11期 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月19日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第10期 2019年 2月18日現在	第11期 2019年 8月19日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

第10期 自 2018年 8月21日 至 2019年 2月18日	第11期 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月19日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第10期 自 2018年 8月21日 至 2019年 2月18日	第11期 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月19日
期首元本額 159,971,384円	期首元本額 166,310,068円
期中追加設定元本額 31,784,473円	期中追加設定元本額 193,051,003円
期中一部解約元本額 25,445,789円	期中一部解約元本額 5,351,618円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第10期 自 2018年 8月21日 至 2019年 2月18日	第11期 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月19日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	579,157	15,735,770

親投資信託受益証券	0	1
合計	579,157	15,735,771

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年8月19日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年8月19日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J (USD)	51,246	407,918,160	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.9%	51,246	407,918,160 100.0%	
	合計			407,918,160	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,807	10,008	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	9,807	10,008 0.0%	
	合計			10,008	
合計				407,928,168	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(通貨選択型)」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2019年 8月19日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,925,096,627
地方債証券	1,157,903,863
特殊債券	1,050,692,130
社債券	2,804,925,300
コマーシャル・ペーパー	499,997,255
未収利息	7,779,040
前払費用	11,771,369
流動資産合計	8,458,165,584
資産合計	8,458,165,584
負債の部	
流動負債	
未払利息	4,506
流動負債合計	4,506
負債合計	4,506
純資産の部	
元本等	
元本	8,288,568,727
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	169,592,351
元本等合計	8,458,161,078
純資産合計	8,458,161,078
負債純資産合計	8,458,165,584

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 コマーシャル・ペーパー 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2019年 8月19日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0205円
(10,000口当たり純資産額)	(10,205円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2019年 2月19日 至 2019年 8月19日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

2019年 8月19日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>地方債証券、特殊債券、社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コマーシャル・ペーパー （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。</p>

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年 8月19日現在	2019年 2月19日
期首	11,039,670,818円
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	11,039,670,818円
同期中における追加設定元本額	139,479,989円
同期中における一部解約元本額	2,890,582,080円

期末元本額	8,288,568,727円
期末元本額の内訳*	
野村日本ブランド株投資（マネーブルファンド）年2回決算型	104,556,769円
野村世界業種別投資シリーズ（マネーブル・ファンド）	10,607,461円
ノムラ・アジア・シリーズ（マネーブル・ファンド）	96,909,215円
野村新エマージング債券投信（マネーブルファンド）年2回決算型	2,513,115円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（マネーブルファンド）年2回決算型	1,230,043円
野村グローバルC B投信（マネーブルファンド）年2回決算型	996,807円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネーブルファンド）年2回決算型	2,551,759円
ネクストコア	19,922,154円
野村世界高金利通貨投信	151,953,753円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,261円

野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(円コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村高金利国際機関債投信(毎月分配型)	49,354,623円
野村アジアC B投信(毎月分配型)	982,608円
野村グローバルC B投信(円コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(円コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	98,261円

野村米国ブランド株投資（円コース）毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（円コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型	983,672円
野村テンブルトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンブルトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,262円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型	1,813円

野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)毎月分配型	315,476円
野村通貨選択日本株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	946,340円
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)毎月分配型	123,377円
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)毎月分配型	41,316円
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	54,497円
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)毎月分配型	277,875円
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)毎月分配型	48,092円
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)年2回決算型	4,908円
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)年2回決算型	253,829円
野村通貨選択日本株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	213,673円
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)年2回決算型	43,905円
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)年2回決算型	774,485円
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)年2回決算型	51,703円
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	36,381円
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)年2回決算型	118,445円
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)年2回決算型	13,741円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117円
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)毎月分配型	980,297円

野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803円
野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(円コース)	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(米ドルコース)	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(世界通貨分散コース)	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801円
ノムラ THE ASIA Aコース	97,992円
ノムラ THE ASIA Bコース	979,912円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	979,528円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)毎月分配型	9,797円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
第1回 野村短期公社債ファンド	3,037,421円
第2回 野村短期公社債ファンド	3,919,169円
第3回 野村短期公社債ファンド	1,371,897円
第4回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第5回 野村短期公社債ファンド	1,959,729円
第6回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第7回 野村短期公社債ファンド	686,093円
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第9回 野村短期公社債ファンド	5,094,831円
第10回 野村短期公社債ファンド	1,959,728円
第11回 野村短期公社債ファンド	1,861,757円
第12回 野村短期公社債ファンド	6,664,982円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	5,129,840,665円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家転売制限付)	2,050,866,611円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Dプライス(適格機関投資家専用)	424,221,200円
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134円
野村DCテンプレートン・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンプレートン・トータル・リターン Bコース	9,818円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年8月19日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年8月19日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	大阪府 公募第330回	116,000,000	116,173,408	
		大阪府 公募第331回	100,000,000	100,269,250	
		兵庫県 公募平成21年度第23回	100,000,000	100,218,676	
		静岡県 公募平成21年度第4回	100,000,000	100,007,202	
		静岡県 公募平成21年度第5回	100,000,000	100,222,428	
		広島県 公募平成21年度第3回	140,000,000	140,196,247	
		福岡県 公募平成26年度第4回	100,000,000	100,016,960	
		岐阜県 公募平成21年度第1回	100,000,000	100,256,568	
		共同発行市場地方債 公募第79回	100,000,000	100,246,616	
		広島市 公募平成21年度第2回	100,000,000	100,262,242	
		鹿児島県 公募(5年)平成26年度第1回	100,000,000	100,034,266	
	小計	銘柄数: 11 組入時価比率: 13.7%	1,156,000,000	1,157,903,863	21.0%
合計			1,157,903,863		
特殊債券	日本円	日本政策投資銀行社債 財投機関債第46回	100,000,000	100,020,650	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第67回	100,000,000	100,000,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第53回	400,000,000	400,478,136	
		国際協力銀行債券 第16回財投機関債	100,000,000	100,172,344	
		商工債券 利付第771回い号	350,000,000	350,021,000	
	小計	銘柄数: 5 組入時価比率: 12.4%	1,050,000,000	1,050,692,130	19.1%
合計			1,050,692,130		
社債券	日本円	三菱東京UFJ銀行 第110回特定社債間限定同順位特約付	400,000,000	400,898,525	
		三菱UFJリース 第26回社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,224,854	

		三井不動産 第37回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,484,610	
		東京急行電鉄 第69回社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,594,758	
		東海旅客鉄道 第16回社債間限定同順位特約付	600,000,000	600,959,048	
		中部電力 第492回	350,000,000	350,881,562	
		東北電力 第452回	100,000,000	100,489,000	
		九州電力 第423回	100,000,000	100,093,560	
		北海道電力 第319回	550,000,000	550,281,663	
		電源開発 第28回社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,017,720	
	小計	銘柄数：10 組入時価比率：33.2%	2,800,000,000	2,804,925,300	50.8%
	合計			2,804,925,300	
コマーシャル・ペーパー	日本円	三井住友F&L	200,000,000	199,999,464	
		三井住友F&L	100,000,000	99,999,338	
		三井住友F&L	200,000,000	199,998,453	
	小計	銘柄数：3 組入時価比率：5.9%	500,000,000	499,997,255	9.1%
	合計			499,997,255	
	合計			5,513,518,548	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)毎月分配型

2019年9月30日現在

資産総額	2,601,685,374円
負債総額	16,387,356円
純資産総額(-)	2,585,298,018円
発行済口数	3,602,436,253口
1口当たり純資産額(/)	0.7177円

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)年2回決算型

2019年9月30日現在

資産総額	955,012,520円
負債総額	150,634,977円
純資産総額（ - ）	804,377,543円
発行済口数	662,509,577口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2141円

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

2019年9月30日現在

資産総額	3,300,146,334円
負債総額	2,353,275円
純資産総額（ - ）	3,297,793,059円
発行済口数	7,605,942,262口
1口当たり純資産額（ / ）	0.4336円

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

2019年9月30日現在

資産総額	326,758,005円
負債総額	692,477円
純資産総額（ - ）	326,065,528円
発行済口数	255,510,073口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2761円

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

2019年9月30日現在

資産総額	5,069,033,103円
負債総額	32,965,507円
純資産総額（ - ）	5,036,067,596円
発行済口数	7,296,483,564口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6902円

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

2019年9月30日現在

資産総額	853,922,509円
負債総額	1,782,320円
純資産総額（ - ）	852,140,189円
発行済口数	489,365,960口

1口当たり純資産額（ / ）	1.7413円
----------------	---------

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

2019年9月30日現在

資産総額	493,605,196円
負債総額	798,087円
純資産総額（ - ）	492,807,109円
発行済口数	529,896,658口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9300円

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型

2019年9月30日現在

資産総額	463,396,815円
負債総額	919,885円
純資産総額（ - ）	462,476,930円
発行済口数	388,711,468口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1898円

（参考）野村マネー マザーファンド

2019年9月30日現在

資産総額	8,560,942,862円
負債総額	100,046,689円
純資産総額（ - ）	8,460,896,173円
発行済口数	8,291,448,194口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0204円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2019年9月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

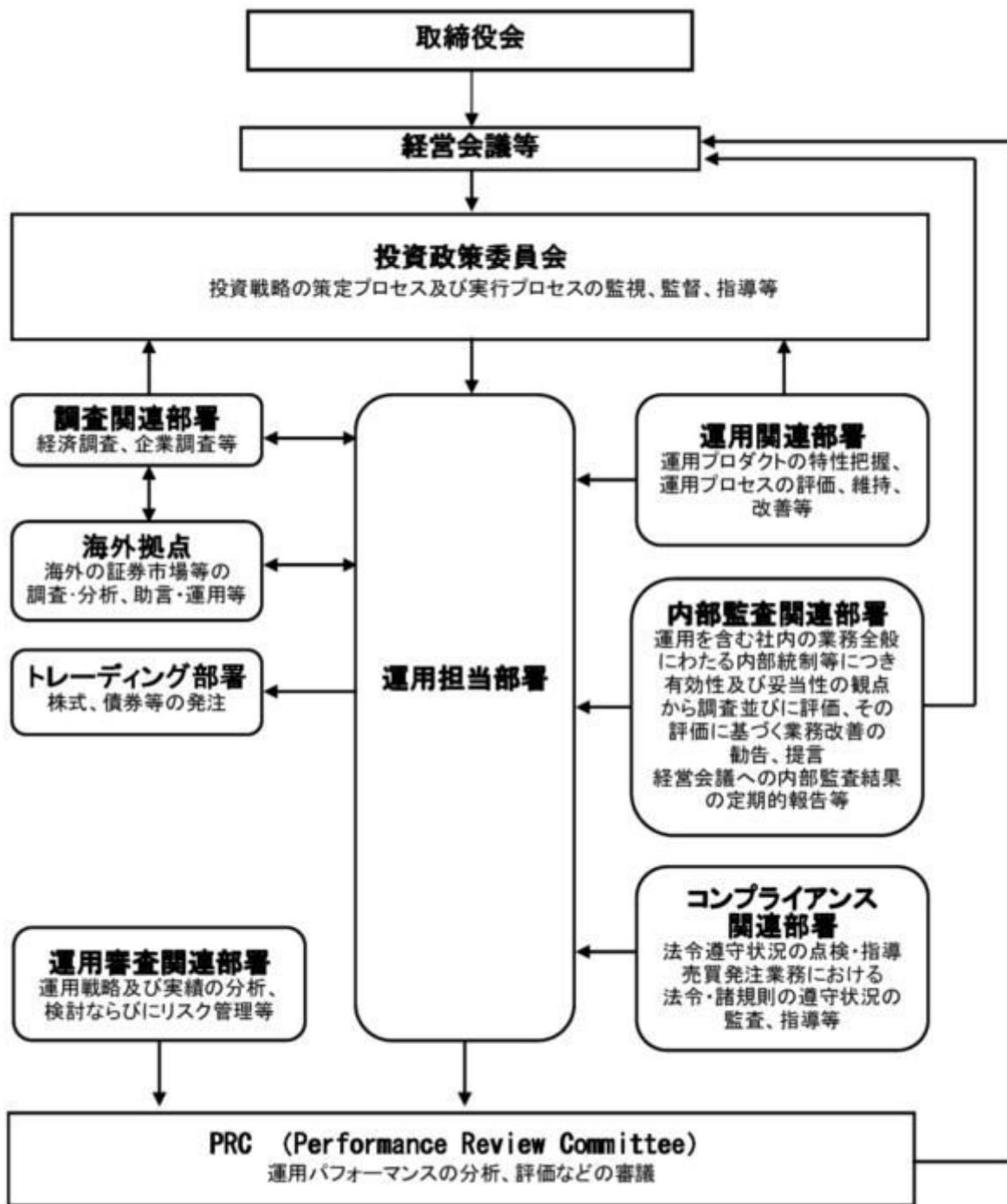
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2019年8月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,015	27,315,094
単位型株式投資信託	175	929,775
追加型公社債投資信託	14	5,087,312
単位型公社債投資信託	429	1,730,185
合計	1,633	35,062,367

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金		919		1,562	
金銭の信託		47,936		45,493	
有価証券		22,600		19,900	
前払金		0		-	
前払費用		26		27	
未収入金		464		500	
未収委託者報酬		24,059		25,246	
未収運用受託報酬		6,764		5,933	
その他		181		269	
貸倒引当金		15		15	
流動資産計		102,937		98,917	
固定資産					

有形固定資産			874		714
建物	2	348		320	
器具備品	2	525		393	
無形固定資産			7,157		6,438
ソフトウェア		7,156		6,437	
その他		0		0	
投資その他の資産			13,825		18,608
投資有価証券		1,184		1,562	
関係会社株式		9,033		12,631	
従業員長期貸付金		36		-	
長期差入保証金		54		235	
長期前払費用		36		22	
前払年金費用		2,350		2,001	
繰延税金資産		3,074		2,694	
その他		168		168	
貸倒引当金		0		-	
投資損失引当金		-		707	
固定資産計			23,969		25,761
資産合計			126,906		124,679

区分	注記 番号	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			133		145
未払金	1		17,853		16,709
未払収益分配金		1		0	
未払償還金		31		25	
未払手数料		7,884		7,724	
関係会社未払金		7,930		7,422	
その他未払金		2,005		1,535	
未払費用	1		12,441		11,704
未払法人税等			2,241		1,560
前受収益			33		29
賞与引当金			4,626		3,792
流動負債計			37,329		33,942
固定負債					
退職給付引当金			2,938		3,219
時効後支払損引当金			548		558
固定負債計			3,486		3,777
負債合計			40,816		37,720
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,168		56,014
利益準備金		685		685	

その他利益剰余金		54,483		55,329
別途積立金		24,606		24,606
繰越利益剰余金		29,876		30,723
評価・換算差額等			11	33
その他有価証券評価差額金			11	33
純資産合計			86,090	86,958
負債・純資産合計			126,906	124,679

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,907		119,196
運用受託報酬			26,200		21,440
その他営業収益			338		355
営業収益計			142,447		140,992
営業費用					
支払手数料			45,252		42,675
広告宣伝費			1,079		1,210
公告費			0		0
調査費			30,516		30,082
調査費		5,830		5,998	
委託調査費		24,685		24,083	
委託計算費			1,376		1,311
営業雑経費			5,464		5,435
通信費		125		92	
印刷費		966		970	
協会費		79		86	
諸経費		4,293		4,286	
営業費用計			83,689		80,715
一般管理費					
給料			11,716		11,113
役員報酬		425		379	
給料・手当		6,856		7,067	
賞与		4,433		3,666	
交際費			132		107
旅費交通費			482		514
租税公課			1,107		1,048
不動産賃借料			1,221		1,223
退職給付費用			1,110		1,474
固定資産減価償却費			2,706		2,835
諸経費			9,131		10,115
一般管理費計			27,609		28,433
営業利益			31,148		31,843

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,031		6,538	
受取利息		4		0	
その他		362		424	
営業外収益計			4,398		6,964
営業外費用					
支払利息		2		1	
金銭の信託運用損		312		489	
時効後支払損引当金繰入額		13		43	
為替差損		46		34	
その他		31		17	
営業外費用計			405		585
經常利益			35,141		38,222
特別利益					
投資有価証券等売却益		20		20	
関係会社清算益	3	-		29	
株式報酬受入益		75		85	
特別利益計			95		135
特別損失					
投資有価証券等評価損		2		938	
関係会社株式評価損		-		161	
固定資産除却損	2	58		310	
投資損失引当金繰入額		-		707	
特別損失計			60		2,118
税引前当期純利益			35,176		36,239
法人税、住民税及び事業税			10,775		10,196
法人税等調整額			439		370
当期純利益			24,840		25,672

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

当期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758	758	758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	29	29	29
当期変動額合計	29	29	788
当期末残高	11	11	86,090

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金 別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当期変動額									
剰余金の配当							24,826	24,826	24,826
当期純利益							25,672	25,672	25,672
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	846	846	846
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当期変動額			
剰余金の配当			24,826
当期純利益			25,672
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	21	21	21
当期変動額合計	21	21	868
当期末残高	33	33	86,958

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>								

<p>5. 消費税等の会計処理方法</p> <p>6. 連結納税制度の適用</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
---	--

【未適用の会計基準等】

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

【表示方法の変更に関する注記】

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期

首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,111百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,074百万円に含めて表示しております。

[注記事項]

< 更新後 >

貸借対照表関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,434百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 736百万円 器具備品 3,106 合計 3,842

損益計算書関係

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,026百万円 支払利息 2	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,531百万円 支払利息 1
2. 固定資産除却損 建物 4百万円 器具備品 0 ソフトウェア 53 合計 58	2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 3 ソフトウェア 307 合計 310
	3. 関係会社清算益 関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう清算配当です。

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

金融商品関係

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-

(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-
その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難

と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支

払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,562	1,562	-
(2)金銭の信託	45,493	45,493	-
(3)未収委託者報酬	25,246	25,246	-
(4)未収運用受託報酬	5,933	5,933	-
(5)有価証券及び投資有価証券	19,900	19,900	-
その他有価証券	19,900	19,900	-
資産計	98,136	98,136	-
(6)未払金	16,709	16,709	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,724	7,724	-
関係会社未払金	7,422	7,422	-
その他未払金	1,535	1,535	-
(7)未払費用	11,704	11,704	-
(8)未払法人税等	1,560	1,560	-
負債計	29,974	29,974	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,562百万円、関係会社株式12,631百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について1,100百万円（投資有価証券938百万円、関係会社株式161百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,562	-	-	-
金銭の信託	45,493	-	-	-
未収委託者報酬	25,246	-	-	-
未収運用受託報酬	5,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	19,900	-	-	-
合計	98,136	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．売買目的有価証券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2018年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2018年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2019年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2019年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	19,900	19,900	-
小計	19,900	19,900	-
合計	19,900	19,900	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	518
年金資産の期末残高	17,373
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	18,163 百万円
年金資産	17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,398 百万円
勤務費用	951
利息費用	179
数理計算上の差異の発生額	1,672
退職給付の支払額	737
過去勤務費用の発生額	71
その他	15
退職給付債務の期末残高	23,551

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,373 百万円
期待運用収益	434
数理計算上の差異の発生額	241
事業主からの拠出額	483
退職給付の支払額	579
年金資産の期末残高	17,469

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,181 百万円
年金資産	17,469
	2,712
非積立型制度の退職給付債務	3,369
未積立退職給付債務	6,082
未認識数理計算上の差異	5,084
未認識過去勤務費用	220
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
退職給付引当金	3,219
前払年金費用	2,001
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	951 百万円
利息費用	179
期待運用収益	434
数理計算上の差異の費用処理額	598
過去勤務費用の費用処理額	38
確定給付制度に係る退職給付費用	1,255

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,434	賞与引当金	1,175
退職給付引当金	910	退職給付引当金	998
投資有価証券評価減	417	投資有価証券評価減	708
未払事業税	409	未払事業税	288
投資損失引当金	-	投資損失引当金	219
ゴルフ会員権評価減	207	ゴルフ会員権評価減	192
時効後支払損引当金	169	時効後支払損引当金	172
減価償却超過額	171	減価償却超過額	171
子会社株式売却損	148	子会社株式売却損	148
未払社会保険料	107	未払社会保険料	82
その他	566	その他	466
繰延税金資産小計	4,543	繰延税金資産小計	4,625
評価性引当額	735	評価性引当額	1,295
繰延税金資産合計	3,808	繰延税金資産合計	3,329
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5	その他有価証券評価差額金	15
前払年金費用	728	前払年金費用	620
繰延税金負債合計	733	繰延税金負債合計	635
繰延税金資産の純額	3,074	繰延税金資産の純額	2,694
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%
タックスヘイブン税制	1.8%	タックスヘイブン税制	2.6%
外国税額控除	0.2%	外国税額控除	0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%
その他	0.4%	その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%

セグメント情報等

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	2	未払費用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	37,482	未払手数料	6,691

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	1	未払費用	-

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	34,646	未払手数料	6,410

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,714円33銭	1株当たり純資産額	16,882円89銭
1株当たり当期純利益	4,822円68銭	1株当たり当期純利益	4,984円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	24,840百万円	損益計算書上の当期純利益	25,672百万円
普通株式に係る当期純利益	24,840百万円	普通株式に係る当期純利益	25,672百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2019年8月末現在

(2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

* 2019年8月末現在

(3) 投資顧問会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
ピムコジャパンリミテッド	13,411,674.44米ドル	金融商品取引法に基づき、投資運用業、投資助言・代理業、及び第二種金融商品取引業等を行なっております。

* 2019年6月末現在

独立監査人の監査報告書

2019年10月11日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井純子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型の2019年2月19日から2019年8月19日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型の2019年8月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年10月11日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型の2019年2月19日から2019年8月19日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型の2019年8月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年10月11日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井純子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型の2019年2月19日から2019年8月19日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型の2019年8月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年10月11日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型の2019年2月19日から2019年8月19日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型の2019年8月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年10月11日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井純子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型の2019年2月19日から2019年8月19日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型の2019年8月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年10月11日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井純子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型の2019年2月19日から2019年8月19日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型の2019年8月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年10月11日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型の2019年2月19日から2019年8月19日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型の2019年8月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年10月11日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井純子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型の2019年2月19日から2019年8月19日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型の2019年8月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。